

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第1期(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	テンプホールディングス株式会社
【英訳名】	Temp Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 篠原 欣子
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
【電話番号】	(03)3375-2220(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役グループ経営企画本部長 佐分 紀夫
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
【電話番号】	(03)3375-2220(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役グループ経営企画本部長 佐分 紀夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成21年3月
売上高 (百万円)	245,062
経常利益 (百万円)	9,245
当期純利益 (百万円)	4,076
純資産額 (百万円)	50,860
総資産額 (百万円)	73,982
1株当たり純資産額 (円)	756.23
1株当たり当期純利益 (円)	63.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-
自己資本比率 (%)	67.0
自己資本利益率 (%)	8.9
株価収益率 (倍)	7.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,622
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,196
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,551
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	28,781
従業員数 (人)	3,259
(外、平均臨時雇用者数)	(2,523)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は平成20年10月1日に株式移転により共同持株会社として設立されたため、当連結会計年度が第1期となります。

3. 当社の連結財務諸表は、取得企業であるテンプスタッフ(株)の連結財務諸表を引き継ぎ、期首(平成20年4月1日)に設立したものとみなして作成しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成21年3月
売上高 (百万円)	2,378
経常利益 (百万円)	2,058
当期純利益 (百万円)	2,045
資本金 (百万円)	2,000
発行済株式総数 (千株)	65,521
純資産額 (百万円)	40,698
総資産額 (百万円)	40,836
1株当たり純資産額 (円)	621.15
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	11 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	31.21
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-
自己資本比率 (%)	99.7
自己資本利益率 (%)	5.2
株価収益率 (倍)	16.3
配当性向 (%)	35.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	55 (1)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【沿革】

当社は、平成20年10月1日付にて、テンプスタッフ㈱とピープルスタッフ㈱（現：テンプスタッフ・ピープル㈱、以下同じ。）の株式移転により、両社を完全子会社とする持株会社として設立されました。当社設立並びに当連結会計年度末までの沿革は以下のとおりであります。

年月	事項
平成20年4月	テンプスタッフ㈱及びピープルスタッフ㈱（現：テンプスタッフ・ピープル㈱、以下同じ。）両社の取締役会において、株主総会の承認を前提として、株式移転による共同持株会社を設立に関する「統合契約書」締結について決議
平成20年5月	テンプスタッフ㈱及びピープルスタッフ㈱両社の取締役会において、株主総会に付議すべき株式移転に関する議案の内容を決議、並びに「株式移転計画」を作成
平成20年6月	テンプスタッフ㈱及びピープルスタッフ㈱両社の定時株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社となることについて決議
平成20年10月	テンプホールディングス㈱設立、東京証券取引所に株式を上場
平成21年3月	テンプスタッフ㈱において、専門職種の強化、販売職の事業強化を目指して㈱サポート・エーの株式を取得し、子会社化

当社の子会社であるテンプスタッフ㈱及びピープルスタッフ㈱の沿革は以下のとおりであります。

事項	年月	事項
テンプスタッフ㈱		ピープルスタッフ㈱
東京都港区六本木において事務処理サービス業を目的としてテンプスタッフ㈱を設立	昭和48年5月	
	昭和58年3月	愛知県名古屋市中村区において事務処理サービス業を目的として日本ウーマンスタッフ名古屋㈱を設立
	昭和60年3月	ウーマンスタッフ㈱に商号変更
労働者派遣法の施行に伴い一般労働者派遣事業所許可を取得し、労働者派遣事業として業務を開始	昭和61年7月	労働者派遣法の施行に伴い一般労働者派遣事業所許可を取得し、労働者派遣事業として業務を開始
	平成4年4月	本社を名古屋市中区新栄町に移転
経営基盤強化を目的としてフランチャイズ2社（テンプスタッフ広島㈱、テンプスタッフ京都㈱）を吸収合併	平成4年5月	
経営基盤強化を目的としてフランチャイズの㈱テンプスタッフ神戸を吸収合併	平成4年11月	
本社を東京都渋谷区代々木に移転	平成5年8月	
	平成9年2月	東京地区での人材派遣事業を開始
	平成10年9月	ピープルスタッフ㈱に商号変更
	平成14年9月	ジャスダック取引所に株式を上場
	平成14年10月	
Web人材派遣管理システムの普及、業界標準化を目指し、パソナ㈱、リクルートスタッフィング㈱との共同出資による事業を開始、㈱イー・スタッフィングを関連会社化		
グローバル顧客への対応強化を目的として米国大手人材派遣会社 Kelly Services, Inc.と業務提携契約を締結	平成14年11月	

事 項	年 月	事 項
テンプスタッフ(株)		ピープルスタッフ(株)
経営基盤強化を目的としてフランチャイズのテン プスタッフ福岡(株)の全株式を取得し、子会社化	平成15年3月	
経営基盤強化を目的としてフランチャイズのテン プスタッフファミリーエ(株)の全株式を取得し、子会 社化	平成15年9月	
事務業務のアウトソーシングサービスを行う(株)日 本アイデックスの株式を取得し、子会社化 (持株比率：53.3%)	平成15年11月	
	平成16年1月	川商スタッフサービス(株)の全株式を取得し、子会 社化
データ入力業務のアウトソーシングサービスを行 う(株)データシステム研究所(現：テンプスタッフ ・データ(株))の株式を取得し、子会社化	平成17年6月	
本社を現在地に移転	平成18年2月	川商スタッフサービス(株)を吸収合併
東京証券取引所市場に株式を上場	平成18年3月	
銀行における生命保険販売支援サービスを(株)リス クマネジメント・ラボラトリーと共同出資により 開始、テンプスタッフ・ライフアドバイザー(株) を関連会社化(持株比率：50.0%)	平成18年4月	
販売職の有料職業紹介事業強化を目的としてパー ソナル(株)の全株式を取得し、子会社化	平成18年11月	
IT技術者派遣事業の強化を目的として、(株)ワイズ ノットヒューマンキャピタルの株式を取得し、子 会社化	平成19年4月	
東京証券取引所から上場を廃止	平成20年9月	ジャスダック取引所から上場を廃止
専門職種の強化、販売職の事業強化を目指して(株) サポート・エーの株式を取得し、子会社化	平成21年3月	

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社41社及び関連会社3社により構成されており、「人材派遣・請負、人材紹介事業」「アウトソーシング事業」「その他の事業」を行っております。人材ビジネスでは、取引先企業の業界ならびに職種のニーズごとに求められるビジネススキームが異なります。このことから、それぞれに専門特化してノウハウを構築し、サービスを提供することが有効であるという考えの下、当社グループでは、専門の子会社を設立してこれに対応しております。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。

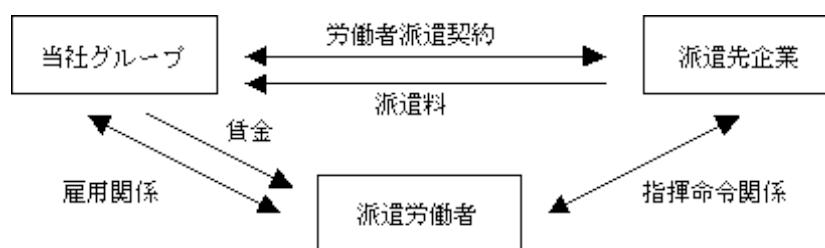
#### （1）人材派遣・請負、人材紹介事業

##### 人材派遣・請負

当社グループでは昭和61年に施行された「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（以下「労働者派遣法」という。）」に基づいて厚生労働大臣より「一般労働者派遣事業」の許可を受け、当該事業を行っております。

労働者派遣を行うにあたっては、派遣での就業を望む労働者を広く募集し、当社グループが定めた登録基準及び登録手続きに則って登録した労働者（以下「登録者」という。）の中から、企業の依頼内容（期間・業務内容・必要とされる経験や能力等）に適した登録者を選り、企業と当社グループとの間で労働者派遣契約（期間・業務内容等を定めるもの）を締結し、かつ、登録者と当社グループとの間で期間を定めた雇用契約（期間・業務内容・就業条件等を定めるもの）を締結したうえで企業に派遣しております。労働者派遣は、派遣労働者の雇用者（当社グループ）と使用者（派遣先企業）が異なることが特徴であり、派遣労働者は派遣先企業での就業において派遣先企業から指揮命令を受け、労働者派遣契約で定めた業務を行います。

当社グループと派遣先企業、派遣労働者の関係は次の図のようになります。



労働者派遣の対象となる職種（労働者派遣を行うことが可能な業務）は労働者派遣法によって定められており、現在では一部を除いて原則自由化されています。当社グループでは、事務職はもちろん、技術職や営業職、研究開発職などに幅広く対応しており、対応職種を以下の4つに区分しております。

#### （ ）一般事務職

一般事務職は、オフィスで必要とされる事務職のうち、OA機器操作や営業事務、受付、ファイリング等であり、この分野は、当連結会計期間における連結売上高の54.0%を占めております。当社グループにおいては、主にテンプスタッフ(株)やピープルスタッフ(株)が、この分野の職種に対応しております。

#### （ ）専門事務職

専門事務職は、比較的高度な専門スキルや資格を必要とする事務職であり、金融事務や貿易事務、経理、研究開発、通訳・翻訳等であり、当社グループにおいては、主にテンプスタッフ(株)やピープルスタッフ(株)が、この分野の職種に対応しております。

#### （ ）IT関連技術職

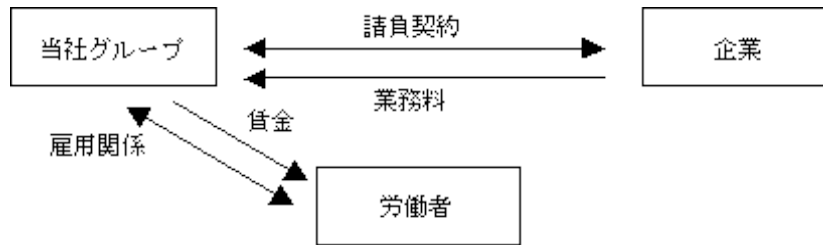
IT（インフォメーション・テクノロジー）関連技術職は、システムエンジニアやプログラマー、ネットワークエンジニア、CADオペレーター等であり、当社グループにおいては、主にテンプスタッフ・テクノロジー(株)が、この分野の職種に対応しております。

#### （ ）その他

その他は、労働者派遣法の改正（規制緩和）によって新たに派遣が可能になった職種（製造関連職種や営業・販売職）等であり、当社グループにおいては、主にテンプロス(株)やテンプスタッフマーケティング(株)などが、この分野の職種に対応しております。

なお、当社グループが行う人材派遣・請負事業は、主として労働者派遣契約(人材派遣)によるものですが、一部、業務の完成を目的とする請負契約によるものを含んでおります。

請負契約は、企業と労働者の間に指揮命令関係は発生せず、労働者派遣契約とは異なり当社グループと企業労働者の関係は次の図のようになります。

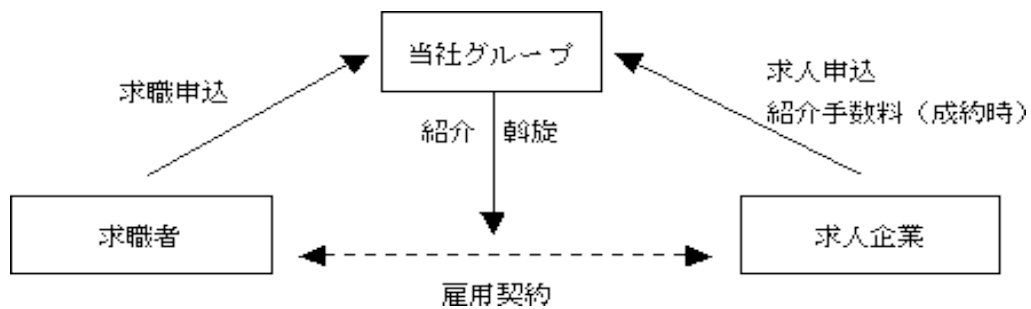


人材紹介

当社グループでは昭和22年に施行された「職業安定法」に基づいて厚生労働大臣より「有料職業紹介事業」の許可を受け、当該事業を行っております。

有料職業紹介を行うにあたっては、企業に直接雇用されることを望む労働者（以下「求職者」という。）を広く募集し、企業の求人依頼における諸条件（業務内容・必要とされる経験や能力、雇用条件等）と求職者の希望条件とを照合し、求人企業へ求職者を紹介（斡旋）しております。求人企業と求職者間で面接等を行った結果、双方の合意によって雇用契約が成立した場合、当社グループは求人企業から対価（紹介手数料）を得ます。

当社グループと求人企業、求職者の関係は次の図のようになります。



有料職業紹介の対象となる業務は職業安定法によって定められており、港湾業務や建設業務を除く業務とされています。企業からの求人は、IT関連技術職や営業職、研究職などの専門職や管理職が多い傾向にあり、当社グループでは主にこれらの職種を取り扱っております。当社グループにおいては、主にテンプスタッフ・キャリア㈱やパーソナル㈱が当該事業を行っております。

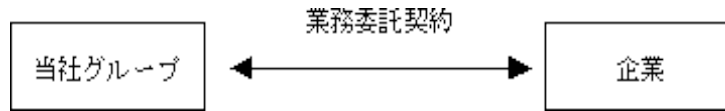
なお、当社グループでは、平成12年12月の法改正によって解禁された紹介予定派遣（労働者派遣事業及び有料職業紹介事業の許可を持つ事業者のみ行うことが出来る、有料職業紹介を予定して行う労働者派遣）も行っております。

(2) アウトソーシング事業

当社グループが行うアウトソーシング事業は、企業と業務委託契約を締結し、業務コンサルティング及び業務設計、業務の運営・管理等を行うものであります。

当社グループでは、受託対象となる業務について現状分析を行い、業務フローや工数、現状における課題等を把握し、業務フローの設計や運営体制の構築、業務マニュアルの作成等を行っております。主な受託業務は、申込受付や受注処理等の事務業務、給与計算、データ入力、テレマーケティング等であり、これらは受託業務の特性や顧客企業の要望などに応じて、顧客企業内で業務を行う場合と、当社グループ内で行う場合があります。当社グループにおいては、主にテンポスタッフ・アウトソーシング(株)及び(株)日本アイデックスが当該事業を行っております。

当社グループと企業との関係は次の図のようになります。



(3) その他の事業

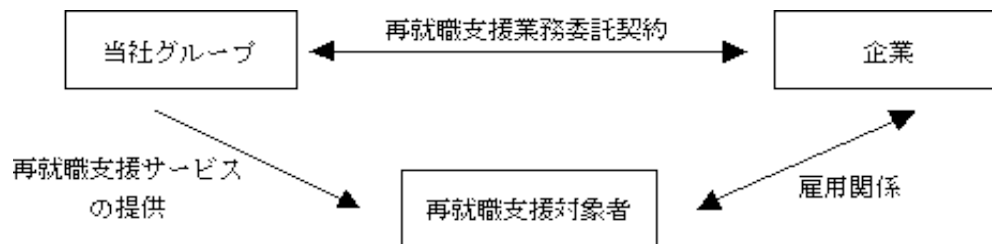
その他の事業の中で主な事業は、再就職支援事業及び教育研修事業であります。

再就職支援事業

当社グループが行う再就職支援事業は主に、企業と再就職支援業務委託契約を締結し、企業から対価を受け、会社都合による退職予定者（以下「再就職支援対象者」という。）に対して再就職に向けた支援を行うものであります。

当社グループでは、再就職支援対象者に対して、キャリアカウンセリングや応募書類（履歴書・職務経歴書等）の作成指導、面接トレーニングなどを行い、求人市場の動向や最新の求人案件に関する情報提供を通じて、再就職を支援しております。当社グループにおいては、テンポスタッフ転身サポート(株)が当該事業を行っております。

当社グループと企業、再就職支援対象者の関係は次の図のようになります。

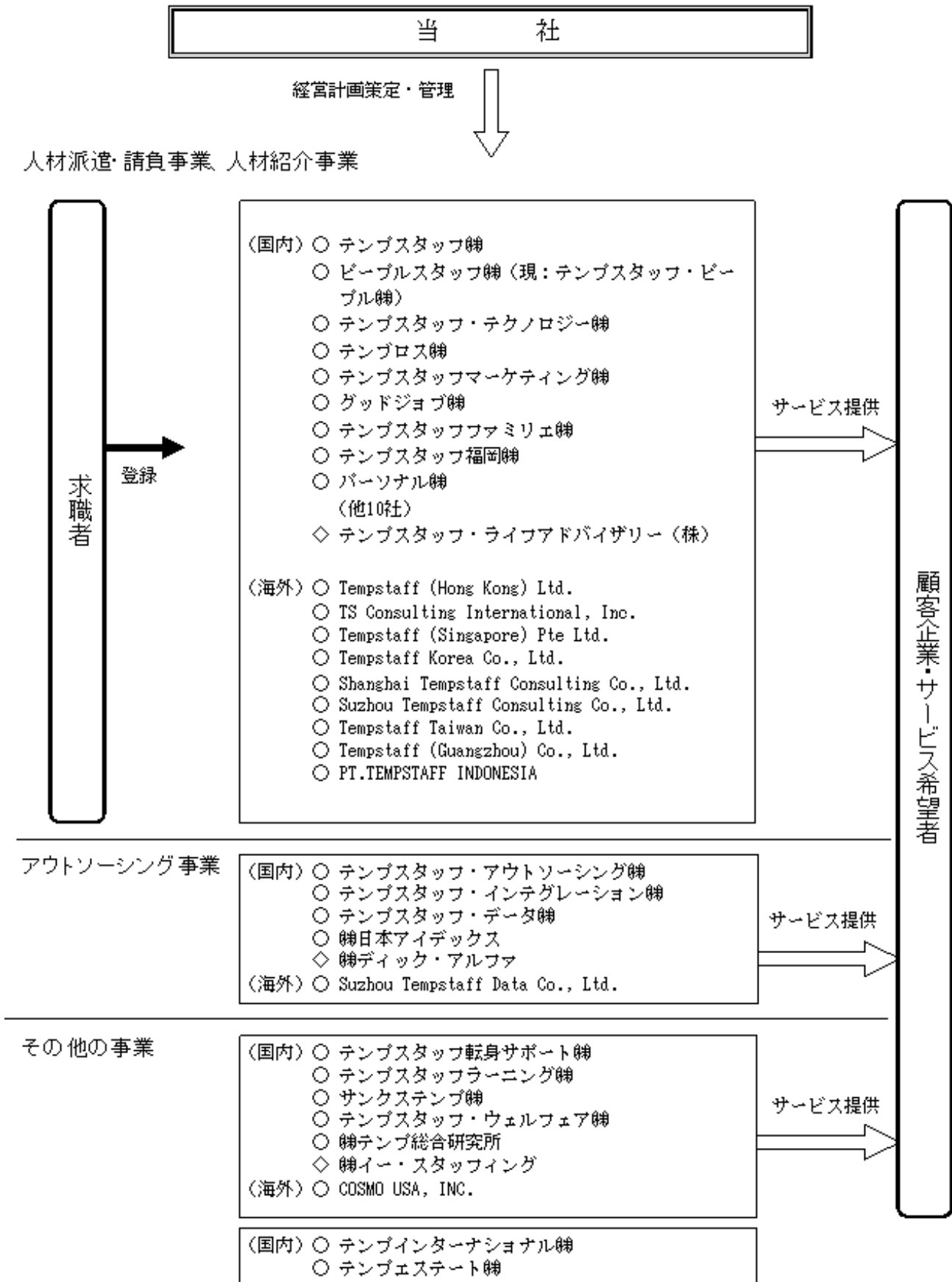


教育研修事業

当社グループが行う教育研修事業は、当社グループにおいては、テンポスタッフラーニング(株)が当該事業を行っております。



## (事業系統図)



※ ○印は連結子会社、◇印は持分法適用関連会社であります。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) テンプスタッフ(株) (注)3	東京都渋谷区	995	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0	経営管理 役員の兼任有り
ピープルスタッフ(株)(現:テン プスタッフ・ピープル(株)) (注)3	愛知県名古屋 市中区	702	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0	経営管理 役員の兼任有り
テンプスタッフ・テクノロジー (株)	東京都渋谷区	90	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
テンプロス(株)	東京都新宿区	80	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
テンプスタッフマーケティング (株)	東京都渋谷区	80	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
グッドジョブ(株)	東京都新宿区	80	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
テンプスタッフ・メディカル(株)	東京都渋谷区	150	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	
テンプスタッフ・キャリア(株)	東京都渋谷区	50	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	
テンプスタッフファミリエ(株)	長野県長野市	35	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	
テンプスタッフ福岡(株)	福岡市中央区	30	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
テンプスタッフ・ウィッシュ(株)	東京都渋谷区	45	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	
テンプスタッフプラス(株)	東京都渋谷区	40	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	
テンプスタッフ・クリエイティ ブ(株)	東京都港区	30	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	
テンプスタッフ・フードスター (株)	東京都港区	80	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	
テンプスタッフSP(株)	東京都渋谷区	40	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	
テンプスタッフフロンティア(株)	東京都中央区	30	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	
パーソナル(株)	東京都中央区	50	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
(株)サポート・エー	東京都渋谷区	35	人材派遣・請負、 人材紹介事業	90.0 (90.0)	
テンプスタッフグロウ(株)	群馬県前橋市	20	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	
Tempstaff (Hong Kong) Ltd.	香港	7,000 千HK\$	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
TS Consulting International, Inc.	米国カリフォル ニア州	500 千US\$	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
Shanghai Tempstaff Consulting Co., Ltd.	中国上海市	1,158 千RMB	人材派遣・請負、 人材紹介事業	85.0 (85.0)	役員の兼任有り
Tempstaff (Singapore) Pte Ltd.	シンガポール	1,400 千S\$	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Tempstaff Korea Co., Ltd.	韓国ソウル	600,000 千KRW	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
Suzhou Tempstaff Consulting Co., Ltd.	中国江蘇省 蘇州市	100 千RMB	人材派遣・請負、 人材紹介事業	90.0 (90.0)	役員の兼任有り
Tempstaff Taiwan Co., Ltd.	台湾台北市	10,000 千台湾\$	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
Tempstaff (Guangzhou) Co., Ltd.	中国広東省 広州市	126 千US\$	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
PT.TEMPSTAFF INDONESIA	インドネシア ジャカルタ	300 千US\$	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
テンプスタッフ・アウトソーシング(株)	東京都渋谷区	30	アウトソーシング 事業	100.0 (100.0)	
テンプスタッフ・インテグレーション(株)	東京都豊島区	30	アウトソーシング 事業	100.0 (100.0)	業務委託先 役員の兼任有り
テンプスタッフ・データ(株)	東京都豊島区	10	アウトソーシング 事業	100.0 (100.0)	
(株)日本アイデックス	東京都新宿区	93	アウトソーシング 事業	53.3 (53.3)	役員の兼任有り
Suzhou Tempstaff Data Co., Ltd.	中国江蘇省 蘇州市	90	アウトソーシング 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
テンプインターナショナル(株)	東京都渋谷区	30	その他の事業	100.0 (100.0)	海外法人支援 役員の兼任有り
テンプエステート(株)	東京都渋谷区	90	その他の事業	100.0 (100.0)	不動産管理会社 役員の兼任有り
テンプスタッフ転身サポート(株)	東京都千代田区	40	その他の事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
テンプスタッフラーニング(株)	東京都渋谷区	30	その他の事業	100.0 (100.0)	
テンプスタッフ・ウェルフェア(株)	東京都品川区	30	その他の事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
サンクステンブ(株)	東京都中野区	10	その他の事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
(株)テンプ総合研究所	東京都渋谷区	50	その他の事業	94.0 (94.0)	役員の兼任有り
COSMO USA, INC.	米国ワシントン州	100 US\$	その他の事業	100.0 (100.0)	
(持分法適用関連会社) テンプスタッフ・ライフアドバイザー(株)	東京都千代田区	10	人材派遣・請負、 人材紹介事業	50.0 (50.0)	
(株)ディック・アルファ	東京都豊島区	10	アウトソーシング 事業	25.0 (25.0)	
(株)イー・スタッフィング	東京都千代田区	330	その他の事業	33.3 (33.3)	役員の兼任有り

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社であります。

4. テンプスタッフ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 158,417百万円

(2) 経常利益 9,317百万円

(3) 当期純利益 4,041百万円

(4) 純資産額 34,065百万円

(5) 総資産額 52,885百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
人材派遣・請負、人材紹介事業	2,732 (1,474)
アウトソーシング事業	462 (771)
その他の事業	65 (278)
合計	3,259 (2,523)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(契約社員、派遣社員)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
55 (1)	38.0	8.1	6,842,875

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(契約社員、派遣社員)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社の従業員は、主に子会社であるテンプスタッフ(株)との兼務であるため、同社兼務の従業員につきましては、平均勤続年数並びに平均年間給与は、当社設立以前より通算して算出しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておませんが、労使関係につきましては良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

当社は、テンプスタッフ(株)とピープルスタッフ(株)の経営統合に伴い、平成20年10月1日付で共同持株会社として設立し、東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。

本経営統合は企業結合会計の「取得」に該当するため、当社の連結経営成績は、会計上の取得企業であるテンプスタッフ(株)の通期業績をベースに、ピープルスタッフ(株)の平成20年10月～3月期業績を連結したものであります。

また、当連結会計年度は、当社の設立後、連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

#### (1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、前半は前年度からの原油高騰に伴う原材料価格の上昇等による企業収益の減少が続き、生産や輸出の縮小など次第に景気減速感が強まっておりますが、特に中盤以降は、金融危機の深刻化により世界経済が一段と減速し、国内においても景気の悪化に伴う製造業を中心とした雇用削減の流れが加速度的に進みました。

当社グループの属する人材ビジネス業界においては、前半は景気の後退懸念を反映した採用抑制の動きに始まり、第3四半期以降は、急速に景気後退が進んだことにより、雇用情勢悪化による新規の求人需要の著しい減少のみならず、既存の顧客企業においても業務縮小・経費削減等による雇用調整が相次ぎ、事業環境はこれまでにない厳しい状況となりました。

このような情勢のもと、当社は、平成20年10月1日にテンプスタッフ(株)とピープルスタッフ(株)が経営統合し、共同持株会社「テンプホールディングス(株)」として、新しくスタートを切りました。全国にネットワークを持つテンプスタッフグループに、ピープルスタッフ(株)の東海地域の強固な基盤が加わり、新たに“テンプグループ”として、来る景気回復期に向け、各地域における営業基盤の確立を図ります。これまでに両社が長年培ったそれぞれの事業ノウハウを共有し、シナジー効果を発揮しながら、顧客満足度と経営効率の向上を推し進め、企業価値の最大化を実現して参ります。

また体制整備の一環として、サービス強化とグループ効率化を目指し、平成21年1月1日に、ピープルスタッフ(株)の東京支店をテンプスタッフ(株)へ、また平成21年4月1日付にてテンプスタッフ(株)の東海地域の事業をピープルスタッフ(株)へ、それぞれ吸収分割により統合し、首都圏と東海地域における営業体制を各々一本化したいたしました。加えてピープルスタッフ(株)は、平成21年4月1日付にてテンプスタッフ・ピープル(株)に商号変更し、テンプグループの総合力とブランド力を有し、東海地域に特化した地域事業会社として新たな事業体制にて運営を開始しております。

このような活動の結果、当連結会計年度の売上高は、245,062百万円、営業利益は8,908百万円、経常利益は9,245百万円、グループ体制整備に伴う固定資産処分損291百万円及び関係会社整理損41百万円の発生により当期純利益は4,076百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は次のとおりです。

#### 人材派遣・請負、人材紹介事業

当連結会計年度は、中盤以降の急速な需要減速の影響を受け、新規需要の著しい減少、既存顧客の雇用調整の影響を受け、売上高は237,716百万円となりました。利益面では、平成20年4月の制度改革による社会保険料等の費用が増大し、紹介予定派遣や人材紹介等の収益性の高い需要が、雇用情勢の悪化により急減し、また年末以降は顧客企業の休業等に伴い派遣労働者の有給休暇の取得が大幅に増加した結果、営業利益は8,527百万円となりました。

#### アウトソーシング事業

当連結会計年度は、景気減速の影響による新規受託案件の減少、既存受託案件の規模縮小の影響を受け、売上高は8,545百万円となりました。利益面では、受託状況に応じて販売費及び一般管理費の抑制に努め、個別案件の損益管理を徹底した結果、営業利益は281百万円となりました。

#### その他の事業

当連結会計年度は、主に再就職支援事業において、企業の人員削減の動きに伴う引き合いも多く、底堅く推移いたしました。全体としての売上高は1,821百万円となり、営業損失は129百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が8,905百万円となり、また売上債権の減少等がありましたが、法人税等の支払及び配当金の支払等の減少要因により、期首（平成20年4月1日）に比べ5,031百万円増加し、28,781百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5,622百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が8,905百万円、売上債権の減少額が1,985百万円となった一方、法人税等の支払額が5,885百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,196百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が970百万円となった一方、定期預金の預入による支出が1,181百万円、有形固定資産の取得による支出が463百万円及び投資有価証券の取得による支出が505百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,551百万円となりました。これは主に、配当金の支払額1,460百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは、人材派遣・請負、人材紹介事業を中心に、アウトソーシング事業などの人材関連事業を行っており、提供するサービスの性質上、生産実績の記載に馴染まないため、省略しております。

### (2) 受注状況

生産実績の記載と同様に、受注状況の記載に馴染まないため省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
一般事務職	132,423	54.0	-
専門事務職	42,920	17.5	-
IT関連技術職	21,449	8.8	-
その他	35,032	14.3	-
人材紹介事業	4,707	1.9	-
人材派遣・請負、人材紹介事業	236,533	96.5	-
アウトソーシング事業	6,911	2.8	-
その他の事業	1,617	0.7	-
合計	245,062	100.0	-

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3【対処すべき課題】

#### (1) 現状の認識について

人材ビジネス業界においては、不況の深刻化に伴う雇用情勢の悪化によって需要の著しい減退が続いており、今後しばらくは厳しい市場環境が続くことが予想されます。

このような環境の下、当社は、テンプスタッフ(株)とピープルスタッフ(株)の経営統合により共同持株会社として新たに設立されました。両社の事業ノウハウを共有し、シナジー効果を発揮していくことで、景気回復期に向け、各地域における営業基盤の確立と顧客満足度と経営効率の向上を実現して参ります。

また、経営理念である「雇用の創造、人々の成長、社会貢献」を地道に実践して行くことを通じ、環境に左右されない堅実な利益成長と健全な財務体質を維持し、グループ全体の安定的な成長を目指して参ります。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループは、経営理念である「雇用の創造、人々の成長、社会貢献」を実践していくため、以下の5点を課題として認識しております。

##### 地域戦略の強化

全国にネットワークを持つテンプスタッフ(株)にピープルスタッフ(株)の東海地域への強固な基盤が加わり、各地域における営業基盤確立を加速させます。市場優位性をさらに高めていくため、各地域における経営資源を集中し、地域に根ざしたきめ細かいサービス展開を図ります。

##### 専門分野及び新たな職種領域への積極展開

事業拡大が見込まれるバイオ・メディカル、IT関連技術職、医療系など、専門化する労働市場に対しては、サービス体制やネットワークを拡充し、幅広くかつきめ細かく対応いたします。新規成長分野として新たな雇用拡大が見込まれる人材ニーズに対しては、タイムリーに対応するとともに、周辺知識や経験のバックグラウンドを持つ求職者を対象とした育成型派遣制度の活用によって、人材育成を図り就業支援を行って参ります。

また、昨今の市場動向の変化に伴い、顧客企業及び求職者のニーズも様々に高度化・多様化が進んでおります。当社グループでは、時流に沿ったサービスラインナップ強化を目指し、現状当社が手がけていない職種領域については、M&Aによる事業拡大も視野に入れ、また事業化の必要性を十分に検討しつつ積極的に進めることで、顧客満足度を高めて参ります。

##### グローバル市場への積極展開

現在、中国、香港、韓国、台湾、シンガポール、インドネシアなど、アジアを中心とし、グローバルに人材サービスを提供しております。今後も人材ビジネス市場で大きな可能性を持つアジアのニーズをとらえ、グローバル市場への積極展開を図ります。

##### 女性の就業支援

少子高齢化による労働力不足解消のカギを握る女性の就労を、さまざまな形で支援して参ります。職住近接型・パートタイム型派遣の拡販や、出産・育児等で離職した女性を対象とする再就職支援、保育所の開設、「育む、集う、学ぶ、働く」をキーワードとしたセミナーの開催やカウンセリングの実施・情報提供を通じて、女性の就労や再チャレンジを総合的にサポートして参ります。

##### 経営効率の向上

当社グループ各社のバックオフィス業務を、シェアードサービスを行うテンプスタッフ・インテグレーション(株)へ集約することによりグループ経営の効率化を推進いたします。各社における手続き並びに処理を共通化することで、グループ各社の業務フローの改善、システム統合などによる経営効率の向上を図ります。徹底したコスト管理に努め、また成長分野を見極めた経営資源の最適化を進めることによって、着実な利益成長と財務体質の健全化を堅持いたします。

### (3) 具体的な取組状況

上記のような対処すべき課題に対して、当社グループでは以下のように取り組んでおります。

#### 持株会社体制の整備

経営統合によるサービス強化とグループ効率化を目指し、平成21年1月1日付にてピープルスタッフ(株)の東京支店をテンプスタッフ(株)へ、また平成21年4月1日付にてテンプスタッフ(株)の東海地域において行う事業を、ピープルスタッフ(株)へ、それぞれ吸収分割により統合いたしました。首都圏と東海地域における営業体制を各々一本化することによって、それぞれの地域における営業基盤の強化及び拡大を図ります。加えてピープルスタッフ(株)は、同日付でテンプスタッフ・ピープル(株)に商号変更し、テンプグループの総合力とブランド力を有した、東海地域に特化した当社グループの地域事業会社として新たな事業体制にて運用を開始しております。

また、経営統合の目的である経営資源の統合・活用による経営効率の向上を目指し、テンプスタッフ(株)で行う関係会社管理事業及び不動産管理賃貸事業を平成21年4月1日付にて、会社分割により当社へ継承いたしました。当社グループのバックオフィス業務を担う関係会社の管理事業をテンプスタッフ(株)から当社へ移管し、不動産に関わるグループ全体の資産管理を一元化することで、グループ全体の合理化推進・経営効率の向上を目指します。

#### サービス体制の基盤強化

当社グループの堅実な収益確保と再就職支援事業の強化を目指し、(株)メイテックの子会社である(株)ピー・エム・オー・エーが会社分割によって設立した、日本ドレーク・ビーム・モリン(株)の株式全部を、平成21年5月1日付にて取得いたしました。

同社に承継される米国Drake Beam Morin, Inc.のノウハウや、延べ1,950社以上の顧客、50,000名を超える求職者の再就職支援の実績及び外資系企業とのネットワークと当社グループの全国販売チャネルとの活用により、再就職支援事業を通じての社会貢献と収益基盤の強化を目指します。

また、平成21年3月24日付にて富士ゼロックスキャリアネット(株)の株式取得に関して株式譲渡契約を締結いたしました。同社は富士ゼロックス(株)及びその関連会社をはじめ、多くの顧客企業向けに質の高い人材サービスを提供しております。同社が富士ゼロックス(株)及びその関連会社への人材サービスで培った、業務内容や部署の特性を捉え、顧客企業に密着したサービス提供を行う事業運営ノウハウに加え、当社グループの全国各地の営業網と集客ノウハウを共有することで、さらに品質の高いサービスを顧客企業に対し提供できるものと考えております。

今後につきしましても、新規事業やM&A案件に関しましては、顧客企業及び求職者のニーズがあり、かつ当社にとってサービスラインナップの拡充及び企業価値向上が図れることが見込まれる場合は、広く、積極的に検討し、実施に向けては、総合的かつ慎重な審議を行って参ります。

#### 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### （1）法的規制について

当社グループでは、コンプライアンス経営を最重要課題のひとつとして認識して取り組みを行っておりますが、今後、当社グループが手掛ける事業領域について、法的規制が強化・拡大された場合には、減収、あるいは新たな費用の増加等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

人材派遣・請負、人材紹介事業

##### （ ）人材派遣・請負事業

###### （イ）人材派遣・請負事業

当社グループの主要な事業である人材派遣事業は、「労働者派遣法」第8条に基づく一般労働者派遣事業許可を受けて行っている事業であります。

「労働者派遣法」では、一般労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、人材派遣事業を行う者（法人である場合には、その役員を含む）が派遣元事業主としての欠格事由（労働者派遣法 第6条）及び当該許可の取消事由（同 第14条）に該当した場合には、期間を定めて当該事業の全部若しくは一部の停止、または事業許可の取り消しを命じることができる旨を定めております。

現時点において、当社グループにおいては、上記に抵触する事実はないものと認識しておりますが、今後何らかの理由により当社グループ各社並びにその役職員が上記に抵触した場合、当社グループの主要な事業活動全体に支障を来すことが予想され、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

###### （ロ）派遣対象業務について

「労働者派遣法」及び関係諸法令については、これまでも労働環境の変化に応じた派遣対象業務や派遣期間に係る規制緩和並びに派遣元事業主における管理体制の強化の両面からの改正が適宜実施されており、当社グループはその都度、当該法令改正に対応するための諸施策を採ってきております。今後、さらに「労働者派遣法」及び関係諸法令の改正が実施された場合、当社グループの今後の事業運営方針並びに経営成績に少なからず影響を与える可能性があります。

###### （ハ）派遣期間制限について

労働者派遣法の規定により、現在、政令26業務については派遣期間に制限はないものの、3年を超えて同一の派遣労働者を受け入れている顧客企業が当該業務にて労働者を雇い入れようとするときは、当該3年を超えて受け入れている派遣労働者を優先的に雇用すべく、派遣先顧客企業による雇用契約の申し入れが義務付けられております。

また、政令26業務以外の業務（いわゆる自由化業務）については、派遣受入れ期間の制限があり（原則1年、最長3年）、派遣元及び派遣労働者を変えたとしても同一の場所、同一の業務に3年以上継続して派遣労働者を受け入れることはできません。

こうした派遣期間制限等の影響により、直接契約の増加や派遣契約の終了が急激に増加した場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

##### （ ）人材紹介事業

当社グループが行う人材紹介事業は、「職業安定法」第32条の4に基づく有料職業紹介事業許可を受けて行っている事業であります。

「職業安定法」においても「労働者派遣法」と同様に、人材紹介事業を行う者（法人である場合には、その役員を含む）が有料職業紹介事業者としての欠格事由（職業安定法 第32条）及び当該許可の取消事由（同 第32条の9）に該当した場合には、事業の許可を取り消し、または、期間を定めて当該事業の全部若しくは一部の停止を命じることができる旨を定めております。

その他の事業

当社グループが行う再就職支援事業は、ビジネスモデル自体は人材紹介事業とは一線を画しておりますが、求職者を求人企業に紹介するという点において、人材紹介事業と同様に規制を受けております。

(2) 個人情報の取扱い及び個人情報保護法に関するリスクについて

当社グループは、派遣登録者や職業紹介希望者、従業員等について多くの個人情報を保有しております。また、当社グループにおける主要企業は、平成17年4月1日より施行された個人情報保護法が定める個人情報取扱事業者等に該当しているため、個人情報保護法の適用を受けます。同法では、個人情報取扱事業者に対し一定の報告義務が課せられており、個人の権利利益を保護するために必要があると認めるとき、主務大臣は当該個人情報取扱事業者に対して必要な措置を取ることを勧告または命令することができることとされております。

当社グループは、同法遵守の体制を整えるべく個人情報の取扱いに関する規程を定め、従業員教育や定期的な情報配信など当該規程の遵守を徹底するための専任部署を設置し、また定期的に当社グループ内で「情報管理連絡会」を開催するなど、適切な管理体制の構築及び保有する個人情報の取扱いレベル向上に努めております。しかしながら、体制強化にも係わらず、個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合、当社グループのイメージ悪化や補償等の発生により事業運営に重大な影響を与えるとともに、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 法令遵守に関するリスクについて

当社グループは、社会的責任を全うすべく事業拡大に合わせ、社内研修プログラムの充実、諸規程の整備など適宜、内部管理体制及び教育制度等を整備しております。適切な内部統制システムの整備及び運用については、今後も事業展開の状況に応じて徹底を図って参りますが、従業員による重大な過失、不正、違法行為等が生じ、当社グループが行政指導を受けた場合、または訴訟や損害賠償等に至った場合、ブランドイメージの低下により当社グループの事業運営に影響を与えるとともに、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 社会保険制度の改訂に伴う経営成績への影響

社会保険料の料率・算出方法は、諸般の条件及び外部環境の変化等に応じて改訂が適宜実施されております。当社グループにおいては、従業員に加えて派遣労働者も社会保険の加入者であるため、今後、社会保険料の料率・算出方法を含めた社会保険制度の改訂が実施され、社会保険の会社負担金額が変動する場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、近年においては、平成16年6月の通常国会において年金改革関連法が成立し、厚生年金保険の最終保険料は18.3%と定められ、平成16年10月から平成29年9月まで毎年0.354%ずつ段階的に引き上げられます。これにより、標準月額報酬に対する厚生年金保険料の会社負担率は、平成29年まで毎年0.177%ずつ増加していくことが予定されており、今後の収益を圧迫する要因のひとつとなることが予想されます。

また、平成20年4月には高齢者医療の制度改革に伴い、新たな拠出金制度（後期高齢者支援金及び前期高齢者納付金）が発足しており、この影響を受け、当社グループの従業員及び派遣労働者の属する健保組合の財政負担（拠出金）は急増し、平成20年4月より、保険料率は、61/1000から76/1000に大幅に引き上げられました。今後このような社会保険制度の変更や被保険対象者の範囲等に変更が生じた場合、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新規事業展開に伴うリスクについて

当社グループは、「地域」「専門事業」領域の人材サービス強化を目的とした新会社の設立、企業買収等を検討して参ります。新会社設立、企業買収に際しては、多額の資金需要が発生する可能性があるほか、労働市場の変化や競合状況によっては必ずしも収益見通しが、当初の計画通りに推移する保証はなく、想定した収益規模が確保できない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 当社社長である篠原欣子への依存について

当社グループの代表取締役社長である篠原欣子は、テンプスタッフ(株)の創始者であり、テンプグループの代表として指揮をとっております。また女性起業家として知名度が高く、当社グループの組織文化の醸成・企業イメージの向上に多大な影響力を及ぼしているものと判断しております。そのため、企業買収活動を始めとして、国内新規事業並びに海外事業展開、各種事業提携等の戦略的意思決定、また、実際の事業推進においても重要な役割を果しており、何らかの理由により篠原欣子が当社グループにおいて業務を継続することが困難となった場合、当社グループの事業運営、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害及びシステム障害等の影響について

事業の拡大に伴う業務効率化及び個人情報保護に関する対策を進めた結果、当社グループの事業はコンピューターシステム及びそのネットワークに多くを依存しております。そのため、不測の事態に対しては、災害時の体制整備、システムセキュリティの強化、ハードウェアの増強等様々な対策を講じておりますが、これらの対策にも係わらず人為的過誤、自然災害等によるトラブルが発生した場合には、当該事態の発生地域の事業運営に直接被害が生じるほか、他地域の当社グループの事業運営に損害が生じる可能性があります。またそれが長期に亘る場合、顧客企業への労務の提供が事実上不可能になる可能性があり、当社グループが提供するサービスに対する信頼性の低下を招くなどの重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

### （1）財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

総資産は期首(平成20年4月1日)の残高に比べ9,006百万円増加し、当連結会計年度末における残高は73,982百万円となりました。流動資産、固定資産は期首残高に比べそれぞれ6,939百万円、2,067百万円増加しております。流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が5,399百万円、受取手形及び売掛金が1,498百万円増加したことが大きく影響しております。固定資産の増加の主な要因は、ピープルスタッフ(株)を株式移転により取得したこと等に伴い、のれんが433百万円増加したこと、及びアウトソーシング事業の事務センターの拡充・増設等により有形固定資産が421百万円増加したことが大きく影響しております。

流動負債、固定負債は期首残高に比べそれぞれ1,217百万円、388百万円増加しております。流動負債、固定負債の増加の主な要因は、ピープルスタッフ(株)を株式移転により取得したこと等に伴い、未払金が1,205百万円、退職給付引当金が253百万円増加したことが大きく影響しております。

また、純資産は期首残高に比べ7,400百万円増加し50,860百万円となり、自己資本は期首残高に比べ7,386百万円増加し49,549百万円となりました。これは主に株式移転に伴い資本金及び資本剰余金が4,796百万円増加し、また当期純利益4,076百万円が計上された一方、剰余金の配当1,356百万円を行ったことによるものであります。

以上の結果、財務指標としては、流動比率が期首時点の274.0%から290.8%に上昇し、自己資本比率が期首時点の64.9%から67.0%に上昇いたしました。

#### キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

	第1期 当連結会計年度
総資産利益率 (ROA)	5.9 %
自己資本利益率 (ROE)	8.9 %
売上高営業利益率	3.6 %
売上高経常利益率	3.8 %
流動比率	290.8 %
固定比率	23.5 %
自己資本比率	67.0 %
総資産	73,982百万円
自己資本	49,549百万円
現金及び現金同等物の期末残高	28,781百万円

### （2）経営成績の分析

当社は、テンプスタッフ(株)とピープルスタッフ(株)の経営統合に伴い、平成20年10月1日付で共同持株会社として設立され、当連結会計年度は、当社の設立後、連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

#### 売上高

当連結会計年度における売上高は、主力である人材派遣事業において、急激な景気悪化の影響を受け、特に中盤以降は新規需要の減少のみならず既存顧客の雇用調整等による受注の減少がありましたが、245,062百万円となりました。

#### 売上総利益

利益率の高い紹介予定派遣及び人材紹介案件の需要が減少し、顧客企業の休業等に伴い派遣労働者の有給休暇取得が大幅に増加したこと、また、平成20年4月の制度改革に伴い派遣労働者に係る社会保険料等の費用が増大したことなど原価率の上昇要因がありましたが、売上総利益は34,553百万円となりました。

#### 営業利益

営業利益は、売上高における中盤以降の受注の減少と原価率の上昇がありましたが、グループ全体の業務効率化、費用の見直し・節減等に努めた結果、8,908百万円となりました。

#### 経常利益

営業外収益において、助成金収入や持分法による投資利益等372百万円を、営業外費用において、為替差損等35百万円を計上した結果、経常利益は9,245百万円となりました。

#### 当期純利益

特別損失において、グループ体制整備に伴い固定資産処分損を291百万円計上したこと、法人税等を4,797百万円計上した結果、当期純利益は4,076百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の主なものは、新規拠点の開設や既存拠点の移転等に伴う建物附属設備、器具及び備品等であり、投資額は760百万円であります。事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

事業の種類別セグメントの名称	建物・器具及び備品(百万円)
人材派遣・請負、人材紹介事業	451
アウトソーシング事業	290
その他の事業	12
全社	5
計	760



## 2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備及び従業員の配置状況は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

記載すべき主要な設備はありません。

### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	器具及び 備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
テンプスタッフ(株)	池袋オフィス (東京都豊島区)	人材派遣・請負、 人材紹介事業	事業所設備	24	48	- (-)	-	73	27 (9)
テンプスタッフ(株)	新宿オフィス (東京都渋谷区)	人材派遣・請負、 人材紹介事業	事業所設備	17	26	- (-)	-	43	145 (79)
テンプスタッフ(株)	銀座オフィス (東京都千代田区)	人材派遣・請負、 人材紹介事業	事業所設備	10	10	- (-)	-	21	107 (64)
テンプスタッフ(株)	梅田オフィス (大阪市北区)	人材派遣・請負、 人材紹介事業	事業所設備	16	18	- (-)	-	34	70 (31)
ピープルスタッフ(株)	本社 (名古屋市中区)	人材派遣・請負、 人材紹介事業	事務所設備	63	83	- (-)	12	159	218 (103)
(株)日本アイデックス	ITデータセンター (東京都練馬区)	アウトソーシング 事業	事務所設備	71	78	- (-)	70	219	118 (203)
テンプエステート(株)	賃貸用不動産 (東京都渋谷区)	その他の事業	事業所設備	56	1	284 (409.00)	-	342	-
テンプエステート(株)	賃貸用不動産 (大阪市淀川区)	その他の事業	賃貸の施設	16	0	184 (164.97)	-	201	-
テンプエステート(株)	上北沢寮 (東京都世田谷区)	その他の事業	厚生設備	33	0	140 (265.28)	-	173	-

(注) 1. 上表のうち、テンプエステート(株)以外の会社の主要な設備は賃借しており、年間賃借料は1,069百万円であります。

2. 上表のほか、以下の敷金及び保証金があります。

テンプスタッフ(株) 池袋オフィス 111百万円、新宿オフィス 138百万円、銀座オフィス 177百万円  
 梅田オフィス 113百万円

ピープルスタッフ(株) 本社 143百万円

(株)日本アイデックス ITデータセンター 90百万円

3. 帳簿価額の金額には消費税等を含んでおりません。

4. 括弧内は、臨時従業員の雇用人員数であり、外数であります。

5. テンプエステート(株)については、賃貸設備のため従業員数は記載しておりません。

### (3) 在外子会社

記載すべき主要な設備はありません。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,521,500	65,521,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	65,521,500	65,521,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

## テンポホールディングス(株)第1回新株予約権

平成20年10月1日の株式移転により当社の完全子会社となったテンポスタッフ(株)が発行した同社第1回新株予約権の新株予約権者に対し、その保有する新株予約権に代わるものとして、当該株式移転に係る株式移転計画に基づき平成20年10月1日に交付したものであります。なお、当該株式移転計画は、平成20年6月26日に開催されたテンポスタッフ(株)の株主総会及び同年6月27日に開催されたピープルスタッフ(株)の株主総会においてそれぞれ承認されております。

区分	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,712(注)1.	3,664(注)1.
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	371,200	366,400
新株予約権の行使時の払込価格(円)	1株当たり 970	1株当たり 970
新株予約権の行使期間	自平成20年10月1日 至平成23年1月31日	自平成20年10月1日 至平成23年1月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格(注)2. 970 資本組入額 485	発行価格(注)2. 970 資本組入額 485
新株予約権の行使の条件	(注)3.	(注)3.
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の行使に関する事項	(注)4.	(注)4.

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「対象株式数」という。)は、100株とする。なお、当社が当社の普通株式につき株式の分割(普通株式の株式無償割当を含む、以下同じ。)又は株式の併合を行う場合には、対象株式数を次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後対象株式数} = \text{調整前対象株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 次の又はの事由が生じる場合、発行価格は、それぞれ次に定める算式により、調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

株式の分割又は併合を行う場合

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

時価を下回る価格で新株の発行又は自己株式を処分する場合(ただし、新株予約権の行使に伴う株式の発行及び自己株式の処分を除く。)

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} + 1 \text{株当たり発行価格}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

3. 行使条件は次のとおりであります。

新株予約権者が当社、当社の子会社又は関連会社(子会社及び関連会社とは「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に定める子会社及び関連会社をいう。以下、併せて「関係会社」という。)の役員(監査役を含む、以下同じ。)、従業員のいずれの地位をも喪失した場合には、新株予約権を行使することはできないものとする。ただし、任期満了による退任により役員の地位を喪失した場合、会社都合による退職により従業員の地位を喪失した場合、その他当社の取締役会が特別にその後の新株予約権の行使を認めた場合はこの限りでない。

新株予約権者は、割り当てられた新株予約権のうち、1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできないものとする。

4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下、総称して「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権（以下「再編対象会社新株予約権」という。）を以下の決定方針に基づきそれぞれ交付するものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は再編対象会社新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の決定方針に沿って再編対象会社新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数を、それぞれ交付するものとする。

再編対象会社新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

再編対象会社新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、前記（注）1. に準じて決定する。

再編対象会社新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

再編対象会社新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後発行価格に前記に従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後発行価格は、組織再編行為の条件等を勘案の上、前記新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び（注）2. の調整方法に準じて発行価格を調整した価額とする。

再編対象会社新株予約権を行使することができる期間

前記「新株予約権の行使期間」の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

再編対象会社新株予約権の行使により株式を発行等する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

再編対象会社が再編対象会社新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件に準じて決定する。

譲渡による再編対象会社新株予約権の取得の制限

譲渡による再編対象会社新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

その他の再編対象会社新株予約権の行使の条件

前記（注）3. に準じて決定する。

テンプホールディングス(株)第2回新株予約権

平成20年10月1日の株式移転により当社の完全子会社となったピープルスタッフ(株)が発行した同社第1回新株予約権の新株予約権者に対し、その保有する新株予約権に代わるものとして、当該株式移転に係る株式移転計画に基づき平成20年10月1日に交付したものであります。なお、当該株式移転計画は、平成20年6月26日に開催されたテンプスタッフ(株)の株主総会及び同年6月27日に開催されたピープルスタッフ(株)の株主総会においてそれぞれ承認されております。

区分	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	213(注)1.	213(注)1.
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	42,600	42,600
新株予約権の行使時の払込価格(円)	1株当たり 2,453	1株当たり 2,453
新株予約権の行使期間	自平成20年10月1日 至平成21年6月30日	自平成20年10月1日 至平成21年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格(注)2. 2,453 資本組入額 1,227	発行価格(注)2. 2,453 資本組入額 1,227
新株予約権の行使の条件	(注)3.	(注)3.
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の行使に関する事項	(注)4.	(注)4.

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、200株とする。なお、当社が当社の普通株式につき株式の分割(普通株式の株式無償割当を含む、以下同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数(以下「対象株式数」という。)を調整する。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後対象株式数} = \text{調整前対象株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 株式の分割又は併合を行う場合、それぞれ効力発生の時をもって次の算式により発行価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行を行う場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く。)は、次の算式により発行価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} + 1 \text{株当たり発行価格}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

3. 行使条件は次のとおりであります。

新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の子会社の取締役又は従業員でなければならない。

新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。

4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下、総称して「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権（以下「再編対象会社新株予約権」という。）を以下の決定方針に基づきそれぞれ交付するものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は再編対象会社新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の決定方針に沿って再編対象会社新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数を、それぞれ交付するものとする。  
再編対象会社新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

再編対象会社新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、前記（注）1. に準じて決定する。

再編対象会社新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

再編対象会社新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後発行価格に前記に従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後発行価格は、組織再編行為の条件等を勘案の上、前記新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び（注）2. の調整方法に準じて発行価格を調整した価額とする。

再編対象会社新株予約権を行使することができる期間

前記新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、前記新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

再編対象会社新株予約権の行使により株式を発行等する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

再編対象会社が再編対象会社新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件に準じて決定する。

譲渡による再編対象会社新株予約権の取得の制限

譲渡による再編対象会社新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

その他の再編対象会社新株予約権の行使の条件

前記（注）3. に準じて決定する。

( 3 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年10月1日	65,521,500	65,521,500	2,000	2,000	500	500

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、テンプスタッフ(株)とピープルスタッフ(株)との共同株式移転による当社の設立に際して株式を発行したことによるものであります。

( 5 ) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	21	149	97	7	10,649	10,955	-
所有株式数 (単元)	-	74,671	1,207	57,365	79,912	9	442,047	655,211	400
所有株式数の 割合(%)	-	11.40	0.17	8.76	12.20	0.00	67.47	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
篠原 欣子	東京都渋谷区	31,077,200	47.43
ステート ストリート バンク ア ンド トラストカンパニー(常任 代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	3,892,700	5.94
ケリーサービスジャパン株式会社	東京都港区港南2丁目15番2号	3,000,000	4.57
彌富 よしみ	東京都渋谷区	1,812,800	2.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,760,000	2.68
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,563,311	2.38
テンプホールディングス従業員持 株会	東京都渋谷区代々木2丁目1番1号	1,334,000	2.03
日興コーディアル証券投資事業組 合	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,300,000	1.98
ウーマンスタッフ有限会社	愛知県名古屋市長区1127番地	1,206,000	1.84
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,149,500	1.75
計	-	48,095,511	73.40

(注) 1. インターナショナル・バリュー・アドバイザーズ・エル・エル・シーから、平成21年3月2日付の大量保有報告書の写しの提出があり、平成21年2月25日現在で3,277,600株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、インターナショナル・バリュー・アドバイザーズ・エル・エル・シーの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 インターナショナル・バリュー・アドバイザーズ・エル・エル・シー

住所 米国ニューヨーク州ニューヨーク、マジソン・アベニュー645、12階

保有株式等の数 3,277,600株

株券等保有割合 5.00%

2. インターナショナル・バリュー・アドバイザーズ・エル・エル・シーから、平成21年5月29日付の変更報告書(大量保有)の写しの提出があり、平成21年5月26日現在で3,952,600株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、インターナショナル・バリュー・アドバイザーズ・エル・エル・シーの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 インターナショナル・バリュー・アドバイザーズ・エル・エル・シー

住所 米国ニューヨーク州ニューヨーク、マジソン・アベニュー645、12階

保有株式等の数 3,952,600株

株券等保有割合 6.03%



( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,521,100	655,211	-
単元未満株式	400	-	-
発行済株式総数	65,521,500	-	-
総株主の議決権	-	655,211	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

( 8 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

テンプホールディングス(株)第1回新株予約権

平成20年10月1日の株式移転により当社の完全子会社となったテンプスタッフ(株)が発行した同社第1回新株予約権の新株予約権者に対し、その保有する新株予約権に代わるものとして、当該株式移転に係る株式移転計画に基づき平成20年10月1日に交付したものであります。なお、当該株式移転計画は、平成20年6月26日に開催されたテンプスタッフ(株)の株主総会及び同年6月27日に開催されたピープルスタッフ(株)の株主総会においてそれぞれ承認されております。

決議年月日	平成20年6月26日及び同年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社子会社取締役 29名 当社従業員 14名 当社子会社従業員 93名 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) テンプホールディングス(株)第1回新株予約権交付時における付与対象者の区分及び人数であります。

テンプホールディングス(株)第2回新株予約権

平成20年10月1日の株式移転により当社の完全子会社となったピープルスタッフ(株)(現テンプスタッフ・ピープル(株)、以下同じ。)が発行した同社第1回新株予約権の新株予約権者に対し、その保有する新株予約権に代わるものとして、当該株式移転に係る株式移転計画に基づき平成20年10月1日に交付したものであります。なお、当該株式移転計画は、平成20年6月26日に開催されたテンプスタッフ(株)の株主総会及び同年6月27日に開催されたピープルスタッフ(株)の株主総会においてそれぞれ承認されております。

決議年月日	平成20年6月26日及び同年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 76名 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) テンプホールディングス(株)第2回新株予約権交付時における付与対象者の区分及び人数であります。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と認識しております。内部留保の充実により、成長分野への迅速かつ積極的な事業展開が可能な企業体質の強化を図りつつ、業績の進展状況に応じて、株主に安定した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

また、当社は、剰余金の配当を中間配当及び期末配当の年2回実施を基本方針として参ります。

剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会を予定しております。中間配当に関しましては、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

上記方針に基づき、当期末の配当金につきましては、1株当たり11円の配当を実施することを決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月25日 定時株主総会決議	720	11

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期
決算年月	平成21年3月
最高(円)	728
最低(円)	425

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成20年10月1日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	722	620	728	725	625	538
最低(円)	437	500	543	550	483	425

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	-	篠原 欣子	昭和9年 10月19日生	昭和46年9月 ビーエーエスエー入社 昭和48年5月 テンプスタッフ(株) 代表取締役社長就任(現任) 平成3年12月 サンクス・テンプ(株)(現サンクステ ンプ(株)) 代表取締役社長就任(現任) 平成16年6月 テンプスタッフ・ウェルフェア(株) 代表取締役社長就任(現任) 平成18年5月 人材派遣健康保険組合 理事長就任(現任) 平成20年10月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	31,077,200
取締役副社長	-	日比野 三吉彦	昭和20年 7月1日生	昭和43年4月 川鉄商事(株)入社 昭和58年3月 ウーマンスタッフ(株)(現テンプス タッフ・ピープル(株)) 代表取締役社長就任(現任) 平成20年10月 当社取締役副社長就任(現任)	(注)3	321,000
常務取締役	グループ営業 本部長	水田 正道	昭和34年 6月13日生	昭和59年4月 (株)リクルート入社 昭和63年7月 テンプスタッフ(株)入社 川崎支店長 平成7年6月 同社取締役就任 営業本部長 平成17年4月 同社取締役 東日本営業本部長 平成17年6月 同社常務取締役 東日本営業本部長 平成17年9月 同社取締役 東日本営業本部長 平成18年6月 同社常務取締役 東日本営業本部長 (現任) 平成20年10月 当社常務取締役就任 グループ営業本 部長(現任) 平成21年5月 テンプスタッフマーケティング(株) 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	132,000
常務取締役	グループ経営 企画本部長	佐分 紀夫	昭和24年 6月2日生	昭和57年10月 監査法人中央会計事務所入所 平成11年1月 テンプスタッフ(株)入社 平成11年4月 同社財務部長 平成16年6月 同社取締役就任 サポート本部長 平成17年4月 同社取締役 経営企画本部長 平成17年6月 同社常務取締役 経営企画本部長(現 任) 平成20年10月 当社常務取締役就任 グループ経営企 画本部長(現任)	(注)3	35,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	グループ業務・IT本部長	和田 孝雄	昭和37年11月25日生	昭和63年2月 ㈱スパロージャパン入社 平成3年9月 テンプスタッフ㈱入社 平成14年4月 同社企画部長 平成16年4月 同社営業企画本部長 平成17年6月 同社執行役員 営業企画本部長 平成18年6月 同社取締役就任 営業企画本部長 平成20年4月 同社取締役 企画本部長(現任) 平成20年10月 当社取締役就任 グループ業務・IT本部長(現任)	(注)3	31,800
取締役	-	Carl T. Camden (カール・ティー・カムデン)	昭和29年11月20日生	平成7年4月 Kelly Services,Inc. 入社 コーポレートマーケティング、シニアバイスプレジデント 平成9年4月 同社マーケティング&ストラテジー、エグゼクティブバイスプレジデント 平成10年3月 同社フィールドオペレーション、セールス&マーケティング、エグゼクティブバイスプレジデント 平成13年4月 同社エグゼクティブバイスプレジデント&チーフオペレーティングオフィサー 平成13年12月 同社プレジデント&チーフオペレーティングオフィサー、取締役就任 平成17年6月 テンプスタッフ㈱社外取締役就任 平成18年2月 Kelly Services,Inc. プレジデント&チーフエグゼクティブオフィサー、取締役(現任) 平成20年10月 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役	-	平賀 稜威喜	昭和14年1月8日生	昭和33年4月 千代田化工建設㈱入社 平成元年2月 ㈱オリファ入社 平成9年6月 同社取締役就任 総務部長 平成12年10月 ㈱ワークネット入社 派遣事業部長兼総務部長 平成17年2月 ㈱コンサルティングミッション入社 平成17年2月 社団法人日本人材派遣協会 キャリアカウンセラー受任 平成19年4月 テンプスタッフ㈱入社 平成19年6月 同社常勤監査役就任 平成20年10月 同社監査役就任(現任) 平成20年10月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	2,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役	-	佐伯 尚孝	昭和9年 8月18日生	昭和34年4月 ㈱三和銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 昭和61年6月 同社取締役就任 企画部長 平成6年6月 同社代表取締役頭取就任 平成11年6月 同社相談役就任 平成14年1月 ㈱UFJ銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)特別顧問就任 平成18年1月 ㈱三菱東京UFJ銀行 名誉顧問就任(現任) 平成18年6月 テンプスタッフ㈱社外監査役就任 平成20年10月 当社社外監査役就任(現任)	(注)4	3,500
監査役	-	島田 晴雄	昭和18年 2月21日生	昭和50年4月 慶應義塾大学経済学部助教授 昭和53年5月 経済企画庁経済研究所(現内閣府) 客員主任研究官 昭和57年4月 慶應義塾大学経済学部教授 昭和61年3月 マサチューセッツ工科大学 訪問教授 平成9年5月 岡谷鋼機㈱ 社外監査役就任(現任) 平成12年6月 東京大学先端科学技術研究センター 客員教授 平成14年4月 ㈱ミレアホールディングス(現東京 海上ホールディングス㈱) 社外取締役就任(現任) 平成19年3月 ㈱船井財産コンサルタンツ 社外取締役就任(現任) 平成19年4月 千葉商科大学学長就任(現任) 平成19年6月 テンプスタッフ㈱社外監査役就任 平成20年10月 当社社外監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役	-	荒井 薫	昭和40年 5月5日生	昭和63年4月 労働省(現厚生労働省)入省 平成6年11月 監査法人三優会計社(現三優監 査法人)入社 平成10年4月 公認会計士登録 平成11年8月 荒井公認会計士事務所設立 (現任) 平成19年6月 テンプスタッフ㈱社外監査役就任 平成20年10月 当社社外監査役就任(現任)	(注)4	-
計						31,603,500

- (注)1. 取締役 Carl T. Camden (カール・ティー・カムデン) は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役佐伯 尚孝、島田 晴雄及び荒井 薫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から、平成22年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成20年10月1日である当社の設立日より、平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、当社グループを取り巻くすべてのステークホルダーから信頼され、社会に貢献できる企業であり続けることをコーポレート・ガバナンスの目的、基本方針と認識しております。今後もより一層の企業価値の向上を目指し、経営の透明性や健全性に加え、社会倫理と法令遵守に基づいて行動する企業風土を醸成し堅持するための体制作りを進めてまいります。

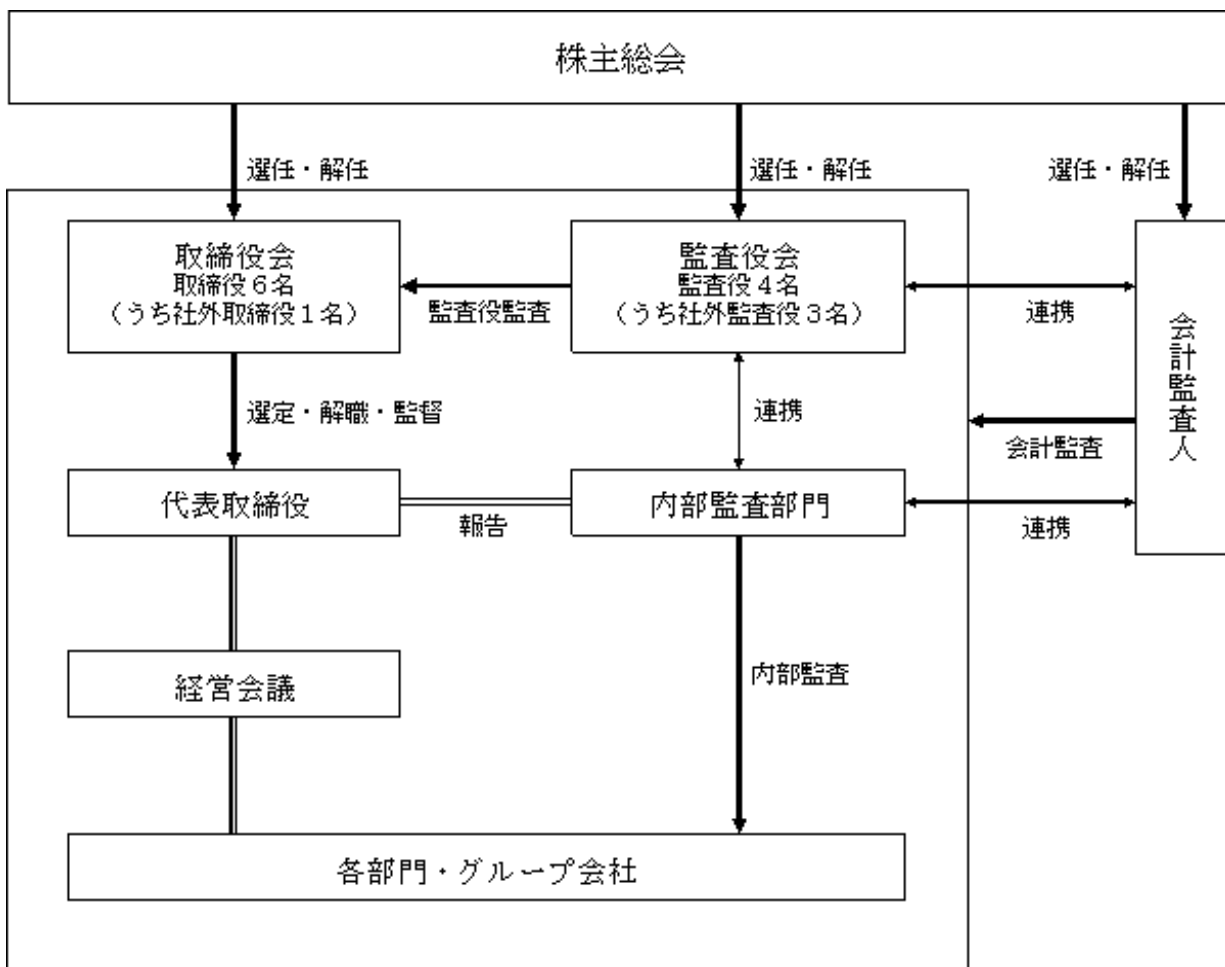
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a. 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名（うち社外監査役3名）で監査役会を構成いたします。各監査役は、監査役会で定める監査方針に従い、取締役会への出席、重要な書類の閲覧等により取締役の職務執行を厳正に監督することとしております。また、当社は、取締役会を設置し、定款の定めにある取締役10名以内で取締役会を構成いたします。取締役会は、毎月開催を原則とし、重要な業務執行その他法定の事項について審議・決定いたします。

b. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制基本方針を定め、その方針に従い業務の有効性・適正及び財務報告の信頼性を確保するための体制の整備を行います。当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は下記のとおりであります。





c. 取締役及び監査役の報酬

当社の平成21年3月期における取締役及び監査役に対する報酬等の内容は、以下のとおりであります。

区 分	当期支給額
取締役に支払った報酬 (うち社外取締役)	32百万円 - 百万円
監査役に支払った報酬 (うち社外監査役)	17百万円 15百万円
合計	50百万円

(注) 1. 当社の最初の定時株主総会終結の時までの取締役の報酬総額は500百万円以内とし、最初の定時株主総会終結の時までの監査役の報酬総額は100百万円以内とする旨定款(附則)に定めております。

2. 取締役及び監査役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益は、株主総会の決議によって定める旨定款に定めております。

d. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。

e. 会計監査の状況

会計監査は、会計基準に準拠した適正な表示を確実に行うべく、会計監査人の監査を受けております。

当社の会計監査業務は、監査法人トーマツに委嘱しておりますが、監査法人及び業務執行社員と当社との間には特別の利害関係はなく、監査法人と当社との間では、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

なお、当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
 指定社員 業務執行社員：手塚正彦、日下靖規、小林功幸
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
 公認会計士4名、その他6名

f. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数の要件を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

g. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。また、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これらは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

h. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

i. 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨定款に定めており、当社と社外取締役及び社外監査役は責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円以上であらかじめ定めた額又は法令が規定する最低責任限度額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

j. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役であるCarl T. Camden（カール・ティー・カムデン）は、Kelly Services, Inc.のプレジデント&チーフエグゼクティブオフィサー、取締役を兼任しております。なお、当社の子会社であるテンブスタッフ(株)はKelly Services, Inc.と業務提携契約を締結しております。社外監査役の佐伯尚孝は当社の株主であり、平成21年3月31日現在当社の株式を3,500株保有しておりますが、当社との間に取引関係はありません。また、平成20年10月1日に就任した2名の社外監査役と当社との間には利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業活動に伴う各種リスクについて、それぞれの主管部署及びリスク管理に関する規程を定めて対応するとともに、必要に応じて専門性をもった会議体で審議し、適切な対策を講じてまいります。また、重大なリスクに対しては、しかるべき予防措置を講じると共に、発生時の対策等を基本的指針に定め、発生時はこれに基づき対応を行う体制を整備いたします。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	7	-
連結子会社	-	-	68	5
計	-	-	76	5

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるTempstaff (Hong Kong) Ltd.ほか3社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して監査報酬5百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社の連結子会社であるテンプスタッフ㈱は、監査法人トーマツに対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、財務報告に係る内部統制に関するアドバイザリー業務等の対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- (3) 当社は平成20年10月1日にテンプスタッフ(株)とピープルスタッフ(株)が経営統合し、株式移転により設立した会社であります。当社の連結財務諸表は、会計上の取得企業であるテンプスタッフ(株)の連結財務諸表を引き継ぎ、期首(平成20年4月1日)に設立したものとみなして作成しております。また、当社の連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等は、従来テンプスタッフ(株)が連結財務諸表を作成するにあたって採用していたものを引き継いでおります。
- (4) 当有価証券報告書は、当社の設立後、最初に提出するものであるため、前年同期との対比は行っておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		29,610
受取手形及び売掛金		29,638
繰延税金資産		1,334
その他		1,804
貸倒引当金		63
流動資産合計		62,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		1,930
減価償却累計額		899
建物及び構築物（純額）		1,030
工具、器具及び備品		1,990
減価償却累計額		1,360
工具、器具及び備品（純額）		629
土地		1,107
その他		374
減価償却累計額		100
その他（純額）		273
有形固定資産合計		3,041
無形固定資産		
のれん		2,626
その他		211
無形固定資産合計		2,838
投資その他の資産		
投資有価証券	1	1,114
差入保証金		3,194
繰延税金資産		677
その他		840
貸倒引当金		47
投資その他の資産合計		5,778
固定資産合計		11,658
資産合計		73,982

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
短期借入金	75
1年内返済予定の長期借入金	60
未払金	13,092
未払法人税等	1,068
未払消費税等	1,925
賞与引当金	1,974
役員賞与引当金	41
その他	3,197
流動負債合計	21,434
固定負債	
長期借入金	68
退職給付引当金	330
長期未払金	1,114
その他	175
固定負債合計	1,688
負債合計	23,122
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	2,000
資本剰余金	5,162
利益剰余金	42,418
株主資本合計	49,581
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	31
為替換算調整勘定	63
評価・換算差額等合計	32
少数株主持分	1,310
純資産合計	50,860
負債純資産合計	73,982

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	245,062
売上原価	210,509
売上総利益	34,553
販売費及び一般管理費	1 25,644
営業利益	8,908
営業外収益	
受取利息	24
受取配当金	8
業務受託料	39
助成金収入	101
受取還付金	39
出資金運用益	36
持分法による投資利益	62
その他	59
営業外収益合計	372
営業外費用	
支払利息	8
為替差損	23
その他	3
営業外費用合計	35
経常利益	9,245
特別損失	
固定資産処分損	2 291
関係会社整理損	41
その他	8
特別損失合計	340
税金等調整前当期純利益	8,905
法人税、住民税及び事業税	4,262
法人税等調整額	535
法人税等合計	4,797
少数株主利益	31
当期純利益	4,076

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高		995
当期変動額		
株式移転による増加		1,004
当期変動額合計		1,004
当期末残高		2,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高		1,369
当期変動額		
株式移転による増加		3,792
当期変動額合計		3,792
当期末残高		5,162
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高		39,698
当期変動額		
剰余金の配当		1,356
当期純利益		4,076
当期変動額合計		2,720
当期末残高		42,418
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高		42,064
当期変動額		
株式移転による増加		4,796
剰余金の配当		1,356
当期純利益		4,076
当期変動額合計		7,517
当期末残高		49,581
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高		102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		70
当期変動額合計		70
当期末残高		31
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高		3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		60
当期変動額合計		60
当期末残高		63



(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等合計	
前期末残高	98
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130
当期変動額合計	130
当期末残高	32
少数株主持分	
前期末残高	1,296
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14
当期変動額合計	14
当期末残高	1,310
純資産合計	
前期末残高	43,459
当期変動額	
株式移転による増加	4,796
剰余金の配当	1,356
当期純利益	4,076
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116
当期変動額合計	7,400
当期末残高	50,860

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	8,905
減価償却費	534
のれん償却額	1,042
持分法による投資損益（は益）	62
退職給付引当金の増減額（は減少）	32
賞与引当金の増減額（は減少）	34
役員賞与引当金の増減額（は減少）	51
貸倒引当金の増減額（は減少）	4
受取利息及び受取配当金	33
支払利息	8
固定資産処分損益（は益）	291
関係会社整理損	41
出資金運用損益（は益）	36
売上債権の増減額（は増加）	1,985
営業債務の増減額（は減少）	453
長期未払金の増減額（は減少）	316
その他の資産の増減額（は増加）	159
その他の負債の増減額（は減少）	594
小計	11,481
利息及び配当金の受取額	33
利息の支払額	6
法人税等の支払額	5,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,622
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	1,181
定期預金の払戻による収入	970
有形固定資産の取得による支出	463
有形固定資産の売却による収入	95
無形固定資産の取得による支出	19
投資有価証券の取得による支出	505
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3 50
貸付けによる支出	100
貸付金の回収による収入	7
差入保証金の差入による支出	144
差入保証金の回収による収入	170
その他	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,196

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	14
配当金の支払額	1,460
少数株主への配当金の支払額	61
その他	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	49
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,826
現金及び現金同等物の期首残高	23,749
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	<sup>2</sup> 2,232
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	27
現金及び現金同等物の期末残高	<sub>1</sub> 28,781

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 41社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社としていた(株)テンプ総合研究所の株式を当連結会計年度に追加取得したことに伴い、(株)テンプ総合研究所、及びその子会社であるCOSMO USA, INC.を連結の範囲に含めております。</p> <p>ケアテンプ(株)、テンプスタッフ・メディカライズ(株)は、テンプスタッフ・メディカル(株)(平成20年4月1日付でテンプスタッフ・ゼムス(株)より商号変更)との合併に伴い平成20年4月1日付けで消滅したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(株)ワイズノットヒューマンキャピタルは、テンプスタッフ・テクノロジー(株)との合併に伴い平成20年4月1日付けで消滅したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>Tempstaff Recruitment Co., Ltd.は、重要性がなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>ピープルスタッフ(株)は、平成20年10月1日に株式移転により完全子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>身体障害者雇用促進研究所(株)は、平成20年12月12日付で、サンクステンプ(株)へ商号変更しております。</p> <p>テンプインターナショナル(株)は、テンプスタッフユニバーサル(株)との合併に伴い平成21年3月1日付で消滅したため、連結の範囲から除いております。なお、当該合併に伴い、合併存続会社であるテンプスタッフユニバーサル(株)の商号を、合併消滅会社であるテンプインターナショナル(株)の商号に変更しております。</p> <p>(株)サポート・エー、テンプスタッフグロウ(株)は、株式取得に伴い連結の範囲に含めております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(2) 主要な非連結子会社の名称等 Tempstaff Recruitment Co., Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 3社 主要な関連会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 (株)テンプ総合研究所は、当連結会計年度から連結の範囲に含めたため、持分法の適用範囲から除いております。  (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 Tempstaff Recruitment Co., Ltd. (持分法の適用範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	以下の連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から、連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 Tempstaff (Hong Kong) Ltd. TS Consulting International, Inc. Tempstaff (Singapore) Pte Ltd. Shanghai Tempstaff Consulting Co., Ltd. Tempstaff Korea Co., Ltd. Suzhou Tempstaff Consulting Co., Ltd. Suzhou Tempstaff Data Co., Ltd. Tempstaff Taiwan Co., Ltd. Tempstaff (Guangzhou) Co., Ltd. PT.TEMPSTAFF INDONESIA (株)テンプ総合研究所 COSMO USA, INC.

項目	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。          時価のないもの          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ          時価法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)          当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物 6～47年          器具及び備品 2～20年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)          定額法を採用しております。          なお、自社利用のソフトウェアは即時償却又は社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p> <p>ハ リース資産          リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。          なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金                      役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金                      一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。                      過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。                      数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務</p> <p>ハ ヘッジ方針 ヘッジ対象である外貨建金銭債務の為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によりしております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
6. のれん償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しております。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更による影響は軽微であります。
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更による影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「長期未払金の増減額」は、前連結会計年度まで「その他の負債の増減額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他の負債の増減額」に含まれている「長期未払金の増減額」は36百万円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	115百万円
2. 運転資金を効率的に調達するため、取引銀行3行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
シンジケートローン与信枠	11,000百万円
借入実行残高	- 百万円
差引額	11,000百万円
3. 債務保証	
次の関係会社について、金融機関からの借入に関し債務保証を行っております。	
テンプスタッフ・ライフアドバイザー(株)	30百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
従業員給料手当及び賞与	10,262百万円
賞与引当金繰入額	814百万円
役員賞与引当金繰入額	41百万円
退職給付費用	253百万円
賃借料	3,426百万円
貸倒引当金繰入額	23百万円
2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。	
除却損	
建物及び構築物	75百万円
器具及び備品	50百万円
その他	0百万円
無形固定資産その他	163百万円
計	290百万円
売却損	
器具及び備品	0百万円
その他	0百万円
計	0百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	616	64,905	-	65,521
合計	616	64,905	-	65,521

(注) 普通株式の増加64,905千株は株式移転に基づく新株発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式 (テンブス スタッフ株)	678	1,100	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年9月24日 取締役会	普通株式 (テンブス スタッフ株)	678	1,100	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	720	利益剰余金	11	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成21年3月31日)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に  
 掲記されている科目の金額との関係  
 (平成21年3月31日現在)

	(百万円)
現金及び預金勘定	29,610
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	829
現金及び現金同等物の期末残高	<u>28,781</u>

2 株式移転により新たに連結子会社となった会社の資  
 産及び負債の内訳

株式移転により新たにピープルスタッフ㈱を連  
 結子会社としたことに伴い連結開始時に引継いだ  
 現金及び現金同等物の残高は2,232百万円であり、  
 引継いだ現金及び現金同等物以外の資産及び負債  
 の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)
流動資産	4,000
固定資産	2,373
資産合計	<u>6,374</u>
流動負債	3,112
固定負債	441
負債合計	<u>3,554</u>

3 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資  
 産及び負債の内訳

株式取得により新たに以下の会社を連結子会社  
 としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内  
 訳並びに株式取得価額と株式取得のための支出  
 (純額)との関係は次のとおりであります。

(株)テンプ総合研究所 (COSMO USA,INC.を含む)

	(百万円)
流動資産	716
固定資産	114
のれん	198
流動負債	337
少数株主持分	29
支配獲得時までの持分法評価額	118
当連結会計年度の株式の取得価額	<u>542</u>
現金及び現金同等物	716
当連結会計年度の取得のための支出	<u>173</u>

当連結会計年度  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成21年3月31日)

(株)サポート・エー

(百万円)

流動資産	214
固定資産	39
のれん	60
流動負債	96
少数株主持分	15
株式の取得価額	203
現金及び現金同等物	94
当連結会計年度の取得のための支出	108

テンプスタッフグロウ(株)

(百万円)

流動資産	213
固定資産	97
のれん	120
流動負債	155
固定負債	128
株式の取得価額	147
現金及び現金同等物	20
取得のための支出	127
前連結会計年度の取得のための支出	11
当連結会計年度の取得のための支出	115

(リース取引関係)

当連結会計年度  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成21年3月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

1.リース資産の内容

(1)有形固定資産

主として事業用サーバー関連機器(工具、器具及び備品)であります。

(2)無形固定資産

ソフトウェアであります。

2.リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

3.リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具、器具及び 備品	885	500	385
無形固定資産 その他	88	62	25
合計	973	563	410

(2)未経過リース料期末残高相当額

1年内	186百万円
1年超	263百万円
合計	449百万円

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	238百万円
減価償却費相当額	226百万円
支払利息相当額	10百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	177	253	75
	(2) その他	50	53	2
	小計	228	307	78
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	179	166	13
	(2) その他	450	438	11
	小計	629	605	24
合計		858	912	54

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
 該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)その他有価証券 非上場株式	85

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、海外研修・留学生の支援事業の運営に伴い発生する将来の外国通貨による決済にかかる為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務 ヘッジ方針 ヘッジ対象である外貨建金銭債務の為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引の目的、内容及び決裁基準等を定めた社内ルールに従い、所定の決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。



(退職給付関係)

当連結会計年度  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成21年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要  
 当社グループが採用している退職給付制度の概要は以下のとおりであります。

会社	退職給付制度の概要
当社及び一部の連結子会社	確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。
一部の連結子会社	確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。
一部の連結子会社	確定給付型の制度として退職一時金制度のほか、総合設立型厚生年金基金制度を設けております。
一部の連結子会社	確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用するほか、確定給付型の制度として総合設立型厚生年金基金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(百万円)

(1) 退職給付債務	332
(2) 未認識過去勤務債務	5
(3) 未認識数理計算上の差異	2
(4) 退職給付引当金	330
(1)+(2)+(3)	

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度  
 (自平成20年4月1日  
 至平成21年3月31日)

3. 退職給付費用に関する事項

(百万円)

(1) 勤務費用	44
(2) 利息費用	1
(3) 過去勤務債務の費用処理額	0
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1
(5) 小計	48
(1)+(2)+(3)+(4)	
(6) その他	470
(7) 退職給付費用	518
(5)+(6)	

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めております。

2. 確定拠出年金に対する掛金の会社拠出額は、「(6) その他」に含めております。

3. 総合設立型厚生年金基金に対する掛金の会社拠出額は、「(6) その他」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.5%
(3) 過去勤務債務の処理年数	5年
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

(百万円)

	関東ITソフトウェア厚生年金基金制度	長野山梨石油厚生年金基金制度
年金資産の額	145,958	12,465
年金財政計算上の給付債務の額	140,968	15,925
差引額	4,989	3,459

(2) 制度全体に占める当社グループの加入員数割合  
 (平成20年3月31日現在)

関東ITソフトウェア厚生年金基金制度	0.4%
長野山梨石油厚生年金基金制度	4.5%

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

テンプスタッフ(株)及びピープルスタッフ(株)が平成20年10月1日付で共同株式移転を行い当社が設立されたことで、テンプスタッフ(株)において平成17年に付与されたストック・オプション及びピープルスタッフ(株)において平成16年に付与されたストック・オプションは、完全親会社である当社に継承されました。

下記は、株式移転に際して、株式移転期日の前日の最終の新株予約権原簿に記載されたテンプスタッフ(株)及びピープルスタッフ(株)の新株予約権者に対し、同社の新株予約権に代えて交付された当社の新株予約権の内容であります。

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 子会社取締役 29名 当社従業員 14名 子会社従業員 93名	子会社取締役 1名 子会社従業員 76名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 371,200株	普通株式 42,600株
付与日	平成20年10月1日	平成20年10月1日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりません。	権利確定条件は付与されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成20年10月1日 至 平成23年1月31日	自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
株式移転による交付(注)	371,200	42,600
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	371,200	42,600

(注) 平成20年10月1日の株式移転に際して、株式移転期日の前日の最終の新株予約権原簿に記載されたテンプスタッフ(株)及びピープルスタッフ(株)の新株予約権者に対し、同社の新株予約権に代えて交付された当社の新株予約権であります。

単価情報

		第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション
権利行使価格	(円)	970	2,453
行使時平均株価	(円)	-	-
公正な評価単価(付与日)	(円)	-	-

( 税効果会計関係 )

当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(百万円)
繰延税金資産(流動)	
未払事業税否認	140
未払事業所税否認	148
賞与引当金	813
未払費用否認額	131
未払退職金否認額	73
一括償却資産損金算入限度超過額	27
税務上の繰越欠損金	11
その他	29
繰延税金資産(流動)小計	1,377
評価性引当額	43
繰延税金資産(流動)計	1,334
繰延税金資産(固定)	
減価償却費損金算入限度超過額	84
税務上の繰延資産	339
投資有価証券評価損	33
未払退職金否認額	212
未払役員退職慰労金否認額	363
税務上の繰越欠損金	625
その他	58
繰延税金資産(固定)小計	1,716
評価性引当額	1,017
繰延税金資産(固定)計	699
繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	22
繰延税金負債(固定)計	22
繰延税金資産の純額	677

当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%
住民税均等割等	0.9%
留保金課税	1.2%
のれん償却額	4.8%
持分法投資利益	0.3%
評価性引当金	5.2%
その他	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>53.9%</u>

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称      ピープルスタッフ(株)  
 事業の内容                  人材派遣・請負、人材紹介事業

(2) 企業結合を行った主な理由

相互の尊重と対等な精神のもとに両社の経営資源を統合し、シナジー効果の発現により、各地域の営業基盤の確立、求職者・求人企業の満足度の向上、経営効率の向上を通じ、企業価値の最大化を実現するため。

(3) 企業結合日

平成20年10月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式      株式移転  
 結合後企業の名称      テンプホールディングス(株)

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年10月1日から平成21年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	当社の普通株式	4,796百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	256百万円
取得原価		5,053百万円

4. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の移転比率

	テンプスタッフ(株)	ピープルスタッフ(株)
株式移転比率	1	1

(2) 株式移転比率の算定方法

テンプスタッフ(株)は日興コーディアル証券(株)を、ピープルスタッフ(株)は東海東京証券(株)をそれぞれ第三者機関として選定して株式移転比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定しました。

(3) 交付した株式数及びその評価額

上記株式移転比率に従い、ピープルスタッフ(株)の普通株式1株に対し、当社の普通株式100株を割り当てた結果、3,881,000株をピープルスタッフ(株)の株主に交付いたしました。

また、ピープルスタッフ(株)の株主に交付した株式の評価額は、4,796百万円としております。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんのご金額

1,070百万円

(2) 発生原因

期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	6,233百万円
固定資産	2,373百万円
資産合計	8,607百万円
流動負債	3,112百万円
固定負債	441百万円
負債合計	3,554百万円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼ

す影響の概算額

売上高	15,150百万円
営業利益	456百万円
経常利益	508百万円
税金等調整前当期純利益	414百万円
当期純利益	240百万円
1株当たり当期純利益	1円92銭

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

影響の概算額は、被取得企業であるピープルスタッフ(株)の平成20年4月1日から平成20年9月30日までの損益数値を記載しております。なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。  
 当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業 (百万円)	アウトソーシ ング事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	236,533	6,911	1,617	245,062	-	245,062
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,183	1,634	204	3,022	3,022	-
計	237,716	8,545	1,821	248,084	3,022	245,062
営業費用	229,189	8,264	1,951	239,405	3,251	236,154
営業利益又は 営業損失( )	8,527	281	129	8,679	228	8,908
・資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	65,770	5,380	3,357	74,508	525	73,982
減価償却費	317	169	31	517	-	517
資本的支出	451	290	12	755	5	760

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場及びサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	一般事務職、専門事務職、IT関連技術職、営業職等の人材派遣・請負、人材紹介
アウトソーシング事業	顧客企業内もしくは当社グループ企業内にて行う、事務業務及び軽作業等のアウトソーシング
その他の事業	会社都合の退職予定者等に対する面接指導や求人情報提供等の再就職支援、個人及び企業を対象とした教育研修事業、海外研修・留学の支援サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は254百万円であり、その主なものは当社におけるグループ管理に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,812百万円であり、その主なものは当社での余剰資金及び当社の資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の役員と連結子会社との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 （百万円）	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
役員	篠原欣子	-	-	当社代表取締役	（被所有） 直接 47.4	不動産の賃借	不動産賃借料の支払	34	前払費用	1
							保証金の差入	11	差入保証金 長期前払費用	19 0

（注）1. 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃借料及び差入保証金の金額は、近隣の取引実態に準じた契約に基づいて決定しております。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する情報

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	756円23銭
1株当たり当期純利益金額	63円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	4,076
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,076
期中平均株式数(千株)	63,730
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(百万円)	-
普通株式増加数(千株)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権及び第2回新株予約権 なお、概要は、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

1. 日本ドレーク・ビーム・モリン(株)の株式取得(子会社化)について

テンブスタッフ(株)は、平成21年3月24日開催の同社取締役会において、日本ドレーク・ビーム・モリン(株)が会社分割(新設分割)によって設立する新設会社の株式全部を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該株式譲渡契約に基づき、平成21年5月1日に当該新設会社の株式全部を取得いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社グループにおける堅実な収益確保のためには、主力事業を補完できうる再就職支援事業の強化が必要であり、当該新設会社の株式全部を取得いたしました。

(2) 株式取得の相手会社の概要

商号：(株)ビー・エム・オー・エー(平成21年5月1日付で日本ドレーク・ビーム・モリン(株)から商号変更)

事業内容：再就職支援事業等の管理

(3) 取得した会社の概要

商号：日本ドレーク・ビーム・モリン(株)

事業内容：再就職支援、キャリア研修を中心とした総合人材コンサルティング業

資本金：50百万円

(4) 株式取得の時期

平成21年5月1日

(5) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数：100株

取得価格：285百万円

取得後の持分比率：100%

(6) 支払資金の調達方法

自己資金による

2. テンブスタッフ(株)の東海地域(愛知県、岐阜県、三重県及び静岡県をいう。以下同じ。)において行う事業の会社分割によるピープルスタッフ(株)への承継について

テンブスタッフ(株)は平成21年1月27日開催の取締役会、ピープルスタッフ(株)は平成21年1月26日開催の取締役会において、テンブスタッフ(株)が東海地域において行う事業をピープルスタッフ(株)に承継する会社分割(吸収分割)を行うことを決議し、平成21年1月27日付で吸収分割契約を締結いたしました。当該吸収分割契約に基づき、平成21年4月1日付で吸収分割を完了いたしました。

当連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

(1) 統合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容

(承継会社)

- ) 名称 ピープルスタッフ(株)
- ) 事業内容 人材派遣、人材紹介事業

(分割会社)

- ) 名称 テンプスタッフ(株)
- ) 事業内容 人材派遣、人材紹介事業

(対象となった事業)

テンプスタッフ(株)が東海地域において行う事業

(2) 企業統合の法的形式

分割会社の事業を承継会社が承継する吸収分割

(3) 企業統合後の名称

テンプスタッフ・ピープル(株)(平成21年4月1日付で  
ピープルスタッフ(株)から商号変更)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

本件吸収分割は、テンプスタッフ(株)が東海地域にて行う事業をピープルスタッフ(株)に承継することにより、経営統合の目的を実現化する一環として東海地域の営業資源を集約し、新たな体制を組むために行うものであります。

(5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

富士ゼロックスキャリアネット㈱の株式取得(子会社化)  
について

テンブスタッフ㈱は、平成21年3月24日開催の同社取締役会において、富士ゼロックスキャリアネット㈱の発行済株式を取得することを決議し、同日付で富士ゼロックス㈱と株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式取得の目的

富士ゼロックスキャリアネット㈱は、昭和63年(1988年)に富士ゼロックス㈱の100%子会社として設立された人材サービス会社であり、富士ゼロックス㈱及び関連会社をはじめ多くの顧客企業向けに質の高い人材サービスを提供しております。特に、富士ゼロックス㈱及び関連会社に対しては、業務内容や部署の特性を熟知した人材サービスを提供しているため高い評価を得ております。

近年、人材サービス業界では、顧客企業に対して、きめの細かいサービス提供への期待が高まっており、同社の顧客企業に密着した事業運営ノウハウに加え当社グループの全国各地域の営業網と求職者の集客ノウハウを共有することで、さらに品質の高いサービスを顧客企業に対し提供できるものと考えております。

(2) 取得する会社の概要

商号：富士ゼロックスキャリアネット㈱

事業内容：人材派遣事業、アウトソーシング事業、人材紹介事業、警備事業

資本金：300百万円

(3) 株式取得の日程

平成21年7月1日(予定)

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数：5,400株

取得価格：2,446百万円(予定価格)

株式譲渡対象会社の年金制度に係る未認識債務の減額調整を予定しております。

取得後の持分比率：90%

(5) 支払資金の調達方法

自己資金を予定しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	66	75	6.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	60	2.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	60	2.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	68	2.2	平成22年～25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	167	2.3	平成22年～26年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	66	431	-	-

(注) 1. 平均利率は、借入金等の当連結会計年度末残高に対する加重平均利率として算定しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	44	12	11	0
リース債務	48	49	48	20

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	59,880	58,787	64,957	61,437
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	2,977	2,180	2,208	1,537
四半期純利益金額 (百万円)	1,536	1,188	1,077	273
1株当たり四半期純利益金 額(円)(注)2	2,493.41	1,928.29	16.45	4.17

(注) 1. 当社は平成20年10月1日に株式移転により設立した会社であります。当社の連結財務諸表は、会社上の取得企業であるテンプスタッフ(株)の連結財務諸表を引き継ぎ、期首(平成20年4月1日)に設立したものとみなして作成しております。従って、第1四半期及び第2四半期の四半期情報は、テンプスタッフ(株)が提出した四半期報告書の金額を記載しております。

[次へ](#)

- 2 . 平成20年10月1日の株式移転に伴い、テンブスタッフ㈱の普通株式1株に対し、当社の普通株式100株を交付しております。当該株式交付が当期首に行われたと仮定した場合の第1四半期及び第2四半期の1株当たり四半期純利益金額は以下のとおりであります。

[次へ](#)



	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	24.93	19.28

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

		当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		1,375
売掛金		118
前払費用		2
繰延税金資産		28
未収入金		379
その他		7
流動資産合計		1,911
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式		38,909
長期前払費用		2
繰延税金資産		5
その他		7
投資その他の資産合計		38,924
固定資産合計		38,924
資産合計		40,836
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金		55
未払費用		1
未払法人税等		57
預り金		5
賞与引当金		10
役員賞与引当金		7
流動負債合計		137
負債合計		137
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金		2,000
資本剰余金		
資本準備金		500
その他資本剰余金		36,153
資本剰余金合計		36,653
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		2,045
利益剰余金合計		2,045
株主資本合計		40,698
純資産合計		40,698
負債純資産合計		40,836

【損益計算書】

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	2,378
売上総利益	2,378
販売費及び一般管理費	
役員報酬	50
給料及び手当	30
賞与引当金繰入額	10
役員賞与引当金繰入額	7
租税公課	56
業務委託費	127
その他	34
販売費及び一般管理費合計	317
営業利益	2,061
営業外収益	
受取利息	0
営業外収益合計	0
営業外費用	
支払利息	3
営業外費用合計	3
経常利益	2,058
税引前当期純利益	2,058
法人税、住民税及び事業税	46
法人税等調整額	33
法人税等合計	13
当期純利益	2,045

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期変動額		
株式移転による増加		2,000
当期変動額合計		2,000
当期末残高		2,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期変動額		
株式移転による増加		500
当期変動額合計		500
当期末残高		500
<b>その他資本剰余金</b>		
当期変動額		
株式移転による増加		36,153
当期変動額合計		36,153
当期末残高		36,153
資本剰余金合計		
当期変動額		
株式移転による増加		36,653
当期変動額合計		36,653
当期末残高		36,653
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金		
当期変動額		
当期純利益		2,045
当期変動額合計		2,045
当期末残高		2,045
利益剰余金合計		
当期変動額		
当期純利益		2,045
当期変動額合計		2,045
当期末残高		2,045
<b>株主資本合計</b>		
当期変動額		
株式移転による増加		38,653
当期純利益		2,045
当期変動額合計		40,698
当期末残高		40,698
<b>純資産合計</b>		
当期変動額		
株式移転による増加		38,653
当期純利益		2,045
当期変動額合計		40,698
当期末残高		40,698

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。
2. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に 充てるため、支給見込額の当期負担額を 計上しております。  (2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度 における支給見込額に基づき計上して おります。
3. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっ ております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)  
 該当事項はありません。

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	
関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。	
売上高	2,302 百万円
支払利息	3 百万円

(株主資本等変動計算書関係)  
 当事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)  
 自己株式の種類及び株式数に関する事項  
 該当事項はありません。

(リース取引関係)  
 該当事項はありません。

(有価証券関係)  
 当事業年度(平成21年3月31日)  
 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(百万円)
繰延税金資産(流動)	
未払事業税否認	19
賞与引当金	4
役員賞与引当金	3
その他	0
繰延税金資産(流動)小計	28
評価性引当額	-
繰延税金資産(流動)計	28
繰延税金資産(固定)	
税務上の繰延資産	5
繰延税金資産(固定)小計	5
評価性引当額	-
繰延税金資産(固定)計	5
繰延税金資産 合計	33
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	40.2%
住民税均等割等	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.6%

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

## ( 1株当たり情報 )

当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	621円15銭
1株当たり当期純利益金額	31円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	2,045
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,045
期中平均株式数(千株)	65,521
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(百万円)	-
普通株式増加数(千株)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権及び第2回新株予約権 なお、概要は、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当事業年度  
(自 平成20年10月1日  
至 平成21年3月31日)

テンプスタッフ㈱の行う関係会社管理事業及び不動産管理賃貸事業の会社分割による承継について

平成21年2月10日開催の当社取締役会において、テンプスタッフ㈱の行う関係会社管理事業及び不動産管理賃貸事業を当社に承継する会社分割(吸収分割)を行うことを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。当該吸収分割契約に基づき、平成21年4月1日付で吸収分割を完了いたしました。

(共通支配下の取引等)

(1) 統合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容

(承継会社)

- ) 名称 テンプホールディングス㈱
- ) 事業内容 人材派遣、人材紹介事業等を行う子会社及びグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付帯する業務

(分割会社)

- ) 名称 テンプスタッフ㈱
- ) 事業内容 人材派遣、人材紹介事業

(対象となった事業)

テンプスタッフ㈱の行う関係会社管理事業及び不動産管理賃貸事業

(2) 企業統合の法的形式

分割会社の事業を承継会社が承継する吸収分割

(3) 企業統合後の名称

テンプホールディングス㈱

(4) 取引の目的を含む取引の概要

本件吸収分割は、テンプスタッフ㈱の行う当社グループのバックオフィス業務を担う関係会社の管理事業を当社へ移管することでグループ全体の合理化推進・経営効率の向上が図れるものであり、経営統合の目的を実現化する一環で行うものであります。また、不動産につきましてはグループ全体の資産管理を一元化するため本件吸収分割を行うものであります。

(5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。



当事業年度  
(自 平成20年10月1日  
至 平成21年3月31日)

テンプエステート㈱の吸収合併について

平成21年3月24日開催の当社取締役会において、テンプエステート㈱を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。当該合併契約に基づき、平成21年6月1日付で吸収合併を完了いたしました。

(共通支配下の取引等)

(1) 統合当事会社の名称及びその事業の内容

(合併会社)

- ) 名称 テンプホールディングス㈱
- ) 事業内容 人材派遣、人材紹介事業等を行う子会社及びグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付帯する業務

(被合併会社)

- ) 名称 テンプエステート㈱
- ) 事業内容 不動産の管理業務

(2) 企業統合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

(3) 企業統合後の名称

テンプホールディングス㈱

(4) 取引の目的を含む取引の概要

テンプエステート㈱は、東京都渋谷区代々木にある女性総合支援センター「テンプ・アップ」の施設及び不動産などを保有・管理しておりますが、グループ経営の効率化、一元管理の観点から同社を吸収合併することといたしました。

(5) 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
長期前払費用	-	3	0	2	-	-	2

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	-	10	-	-	10
役員賞与引当金	-	7	-	-	7

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金	
普通預金	1,360
別段預金	15
合計	1,375

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
テンプスタッフ(株)	100
テンプスタッフフォーラム(株)	8
テンプスタッフ・カメイ(株)	4
ピープルスタッフ(株)	3
テンプスタッフグロウ(株)	1
合計	118

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(D)}{(B)/182}$
-	361	243	118	67.3	60

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

関係会社株式

区分	金額(百万円)
テンプスタッフ(株)	33,856
ピープルスタッフ(株)	5,053
合計	38,909

(3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となったテンブスタッフ(株)の最近2連結会計年度に係る連結財務諸表及び  
ピープルスタッフ(株)の最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

## (テンブスタッフ株)

## (1) 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,211	25,232
受取手形及び売掛金	28,140	26,900
繰延税金資産	1,282	1,165
その他	1,840	1,473
貸倒引当金	89	62
流動資産合計	55,385	54,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,589	1,770
減価償却累計額	697	854
建物及び構築物(純額)	892	916
工具、器具及び備品	1,686	1,701
減価償却累計額	1,067	1,203
工具、器具及び備品(純額)	618	498
土地	1,093	1,106
その他	17	302
減価償却累計額	2	49
その他(純額)	15	252
有形固定資産合計	2,620	2,773
無形固定資産		
のれん	2,193	1,663
その他	203	199
無形固定資産合計	2,396	1,862
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 623	<sup>1</sup> 939
差入保証金	2,804	2,851
繰延税金資産	861	505
その他	306	718
貸倒引当金	23	45
投資その他の資産合計	4,573	4,969
固定資産合計	9,590	9,606
資産合計	64,975	64,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	66	75
1年内返済予定の長期借入金	-	60
未払金	11,887	11,344
未払法人税等	2,484	1,009
未払消費税等	2,235	1,640
賞与引当金	1,691	1,733
役員賞与引当金	92	33
その他	1,757	2,896
流動負債合計	20,216	18,794
固定負債		
長期借入金	-	68

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付引当金	76	87
長期未払金	1,215	890
その他	8	175
固定負債合計	1,300	1,221
負債合計	21,516	20,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	995	995
資本剰余金	1,369	1,369
利益剰余金	39,698	40,652
株主資本合計	42,064	43,018
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102	33
為替換算調整勘定	3	63
評価・換算差額等合計	98	30
少数株主持分	1,296	1,310
純資産合計	43,459	44,298
負債純資産合計	64,975	64,314

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	236,757	231,373
売上原価	200,505	198,664
売上総利益	36,251	32,709
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 25,030	<sup>1</sup> 23,827
営業利益	11,220	8,881
営業外収益		
受取利息	25	25
受取配当金	5	6
業務受託料	43	39
助成金収入	92	101
受取還付金	32	39
移転補償金	32	-
出資金運用益	-	36
持分法による投資利益	28	62
その他	35	59
営業外収益合計	295	371
営業外費用		
支払利息	5	7
為替差損	-	23
その他	3	1
営業外費用合計	8	32
経常利益	11,508	9,219
特別利益		
その他	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産処分損	<sup>2</sup> 36	<sup>2</sup> 69
関係会社整理損	-	41
減損損失	<sup>3</sup> 449	-
その他	1	5
特別損失合計	487	117
税金等調整前当期純利益	11,021	9,102
法人税、住民税及び事業税	5,311	4,199
法人税等調整額	212	527
法人税等合計	5,524	4,726
少数株主利益	119	31
当期純利益	5,377	4,344

## 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	964	995
当期変動額		
新株の発行	31	-
当期変動額合計	31	-
当期末残高	995	995
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,338	1,369
当期変動額		
新株の発行	31	-
当期変動額合計	31	-
当期末残高	1,369	1,369
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	35,681	39,698
当期変動額		
剰余金の配当	1,355	3,390
当期純利益	5,377	4,344
持分法適用関連会社減少に伴う減少高	5	-
当期変動額合計	4,017	953
当期末残高	39,698	40,652
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	37,984	42,064
当期変動額		
新株の発行	62	-
剰余金の配当	1,355	3,990
当期純利益	5,377	4,344
持分法適用関連会社減少に伴う減少高	5	-
当期変動額合計	4,079	953
当期末残高	42,064	43,018
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	164	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62	69
当期変動額合計	62	69
当期末残高	102	33
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	15	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19	60
当期変動額合計	19	60
当期末残高	3	63
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	180	98
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81	129
当期変動額合計	81	129
当期末残高	98	30



	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	1,235	1,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	14
当期変動額合計	60	14
当期末残高	1,296	1,310
純資産合計		
前期末残高	39,400	43,459
当期変動額		
新株の発行	62	-
剰余金の配当	1,355	3,390
当期純利益	5,377	4,344
持分法適用関連会社減少に伴う減少高	5	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	114
当期変動額合計	4,058	839
当期末残高	43,459	44,298

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,021	9,102
減価償却費	370	455
のれん償却額	1,149	935
減損損失	449	-
持分法による投資損益(は益)	28	62
退職給付引当金の増減額(は減少)	14	13
賞与引当金の増減額(は減少)	140	42
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5	59
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	4
受取利息及び受取配当金	30	32
支払利息	5	7
固定資産処分損益(は益)	36	69
関係会社整理損	-	41
出資金運用損益(は益)	-	36
売上債権の増減額(は増加)	1,227	1,413
営業債務の増減額(は減少)	3,160	133
長期未払金の増減額(は減少)	-	322
その他の資産の増減額(は増加)	135	341
その他の負債の増減額(は減少)	273	605
小計	10,766	11,433
利息及び配当金の受取額	30	32
利息の支払額	5	5
法人税等の支払額	6,330	5,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,461	5,775
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	781
定期預金の払戻による収入	-	180
有形固定資産の取得による支出	503	396
有形固定資産の売却による収入	-	93
無形固定資産の取得による支出	35	19
投資有価証券の取得による支出	-	504
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	<sup>2</sup> 210	<sup>2</sup> 50
貸付による支出	73	500
貸付金の回収による収入	88	407
差入保証金の差入による支出	782	132
差入保証金の回収による収入	292	130
その他	83	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,308	1,543

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	183	14
短期借入金の返済による支出	162	-
株式の発行による収入	62	-
配当金の支払額	1,350	3,401
少数株主への配当金の支払額	61	61
その他	-	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,327	3,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	49
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,813	690
現金及び現金同等物の期首残高	21,935	23,749
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	27
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 23,749	<sup>1</sup> 24,412

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 40社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>テンプスタッフ・テクノロジー(株)</p> <p>テンプロス(株)</p> <p>テンプスタッフマーケティング(株)</p> <p>グッドジョブ(株)</p> <p>テンプスタッフ福岡(株)</p> <p>テンプスタッフ・アウトソーシング(株)</p> <p>(株)日本アイデックス</p> <p>(株)イタクは、平成19年4月1日付けで、テンプスタッフ・アウトソーシング(株)へ商号変更しております。</p> <p>(株)ワイズノットヒューマンキャピタル(平成19年4月2日取得)は、株式取得に伴い連結の範囲に含めております。</p> <p>PT.TEMPSTAFF INDONESIAは、当連結会計年度に新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>ビースケット(株)は、テンプロス(株)との合併に伴い平成20年2月1日付けで消滅したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 39社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>テンプスタッフ・テクノロジー(株)</p> <p>テンプロス(株)</p> <p>テンプスタッフマーケティング(株)</p> <p>グッドジョブ(株)</p> <p>テンプスタッフ福岡(株)</p> <p>テンプスタッフ・アウトソーシング(株)</p> <p>(株)日本アイデックス</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社としていた(株)テンプ総合研究所の株式を当連結会計年度に追加取得したことに伴い、(株)テンプ総合研究所、及びその子会社であるCOSMO USA,INC.を連結の範囲に含めております。</p> <p>ケアテンプ(株)、テンプスタッフ・メディカルライズ(株)は、テンプスタッフ・メディカル(株)(平成20年4月1日付でテンプスタッフ・ゼムス(株)より商号変更)との合併に伴い平成20年4月1日付で消滅したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(株)ワイズノットヒューマンキャピタルは、テンプスタッフ・テクノロジー(株)との合併に伴い平成20年4月1日付で消滅したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>Tempstaff Recruitment Co., Ltd.は、重要性がなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>身体障害者雇用促進研究所(株)は、平成20年12月12日付で、サンクステン(株)へ商号変更しております。</p> <p>テンプインターナショナル(株)は、テンプスタッフユニバーサル(株)との合併に伴い平成21年3月1日付で消滅したため、連結の範囲から除いております。なお、当該合併に伴い、合併存続会社であるテンプスタッフユニバーサル(株)の商号を、合併消滅会社であるテンプインターナショナル(株)の商号に変更しております。</p> <p>(株)サポート・エー、テンプスタッフグロウ(株)は、株式取得に伴い連結の範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
		(2) 主要な非連結子会社の名称等 Tempstaff Recruitment Co., Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 4 社 会社名 (株)イー・スタッフィング (株)テンプ総合研究所 (株)ディック・アルファ テンプスタッフ・ライフアドバイザー(株) テンプスタイル(株)(平成20年2月27日売却)は、株式売却に伴い持分法の適用範囲から除いております。 パーソナル札幌(株)は、実質的な影響がなくなったため持分法の適用範囲から除いております。 (2) 持分法適用していない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。	(1) 持分法適用の関連会社数 3 社 会社名 (株)イー・スタッフィング (株)ディック・アルファ テンプスタッフ・ライフアドバイザー(株) (株)テンプ総合研究所は、当連結会計年度から連結の範囲に含めたため、持分法の適用範囲から除いております。 (2) 持分法適用していない非連結子会社及び関連会社 Tempstaff Recruitment Co., Ltd. (持分法の適用範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、</p> <p>Tempstaff (Hong Kong) Ltd. TS Consulting International, Inc. Tempstaff (Singapore) Pte Ltd. Tempstaff Recruitment Co., Ltd. Shanghai Tempstaff Consulting Co., Ltd. Tempstaff Korea Co., Ltd. Suzhou Tempstaff Consulting Co., Ltd. Suzhou Tempstaff Data Co., Ltd. Tempstaff Taiwan Co., Ltd. Tempstaff (Guangzhou) Co., Ltd. PT.TEMPSTAFF INDONESIA</p> <p>の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から、連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>以下の連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から、連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>Tempstaff (Hong Kong) Ltd. TS Consulting International, Inc. Tempstaff (Singapore) Pte Ltd. Shanghai Tempstaff Consulting Co., Ltd. Tempstaff Korea Co., Ltd. Suzhou Tempstaff Consulting Co., Ltd. Suzhou Tempstaff Data Co., Ltd. Tempstaff Taiwan Co., Ltd. Tempstaff (Guangzhou) Co., Ltd. PT.TEMPSTAFF INDONESIA (株)テンプ総合研究所 COSMO USA,INC.</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産                      当社及び連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 6～47年                      器具及び備品 2～20年</p> <p>（会計方針の変更）                      当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。                      なお、この変更による損益への影響は僅少であります。</p> <p>ロ 無形固定資産                      連結子会社は定額法を採用しております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては当社では即時償却をしております。また、一部の連結子会社では社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>ハ リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金                      当社及び連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>□ 賞与引当金                      当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>八 役員賞与引当金                      役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>二 退職給付引当金                      一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理                      消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>□ 賞与引当金                      同左</p> <p>八 役員賞与引当金                      同左</p> <p>二 退職給付引当金                      同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法                      先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。</p> <p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段・・・為替予約                      ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務</p> <p>八 ヘッジ方針                      ヘッジ対象である外貨建金銭債務の為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>二 ヘッジ有効性評価の方法                      リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理                      同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. のれん償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「保険返戻金」(当連結会計年度12百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「長期未払金の増減額」は、前連結会計年度まで「その他の負債の増減額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の負債の増減額」に含まれている「長期未払金の増減額」は36百万円であります。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 169百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 115百万円</p>												
<p>2. 当社は、運転資金を効率的に調達するため、取引銀行3行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>シンジケートローン与信枠</td> <td>11,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>11,000百万円</td> </tr> </table>	シンジケートローン与信枠	11,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	11,000百万円	<p>2. 当社は、運転資金を効率的に調達するため、取引銀行3行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>シンジケートローン与信枠</td> <td>11,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>11,000百万円</td> </tr> </table>	シンジケートローン与信枠	11,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	11,000百万円
シンジケートローン与信枠	11,000百万円												
借入実行残高	- 百万円												
差引額	11,000百万円												
シンジケートローン与信枠	11,000百万円												
借入実行残高	- 百万円												
差引額	11,000百万円												
<p>3. 債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に関し債務保証を行っております。</p> <p>テンプスタッフ・ライフアドバイザー(株) 40百万円</p>	<p>3. 債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に関し債務保証を行っております。</p> <p>テンプスタッフ・ライフアドバイザー(株) 30百万円</p>												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">9,825百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">908百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,142百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">除却損</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">売却損</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 株式取得時に想定した事業計画による収益が見込めなくなったことから減損損失を計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">449百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産グルーピングの方法 原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、法人を基本単位とした資産のグルーピングをしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額を零として減損損失を測定しております。</p>	従業員給料手当及び賞与	9,825百万円	賞与引当金繰入額	908百万円	役員賞与引当金繰入額	92百万円	退職給付費用	231百万円	賃借料	3,142百万円	貸倒引当金繰入額	11百万円	除却損		建物及び構築物	23百万円	器具及び備品	13百万円	その他	0百万円	計	36百万円	売却損		その他	0百万円	計	0百万円	用途	種類	事業用資産	のれん	種類	金額	のれん	449百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">9,544百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">813百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,243百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">除却損</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">売却損</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当及び賞与	9,544百万円	賞与引当金繰入額	813百万円	役員賞与引当金繰入額	33百万円	退職給付費用	241百万円	賃借料	3,243百万円	貸倒引当金繰入額	23百万円	除却損		建物及び構築物	29百万円	器具及び備品	39百万円	無形固定資産その他	0百万円	計	69百万円	売却損		器具及び備品	0百万円	その他	0百万円	計	0百万円
従業員給料手当及び賞与	9,825百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	908百万円																																																																		
役員賞与引当金繰入額	92百万円																																																																		
退職給付費用	231百万円																																																																		
賃借料	3,142百万円																																																																		
貸倒引当金繰入額	11百万円																																																																		
除却損																																																																			
建物及び構築物	23百万円																																																																		
器具及び備品	13百万円																																																																		
その他	0百万円																																																																		
計	36百万円																																																																		
売却損																																																																			
その他	0百万円																																																																		
計	0百万円																																																																		
用途	種類																																																																		
事業用資産	のれん																																																																		
種類	金額																																																																		
のれん	449百万円																																																																		
従業員給料手当及び賞与	9,544百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	813百万円																																																																		
役員賞与引当金繰入額	33百万円																																																																		
退職給付費用	241百万円																																																																		
賃借料	3,243百万円																																																																		
貸倒引当金繰入額	23百万円																																																																		
除却損																																																																			
建物及び構築物	29百万円																																																																		
器具及び備品	39百万円																																																																		
無形固定資産その他	0百万円																																																																		
計	69百万円																																																																		
売却損																																																																			
器具及び備品	0百万円																																																																		
その他	0百万円																																																																		
計	0百万円																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	615,757	648	-	616,405
合計	615,757	648	-	616,405

(注) 普通株式の増加648株は、新株予約権の権利行使に伴う新株発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	677	1,100	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	677	1,100	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	678	利益剰余金	1,100	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	616,405	-	-	616,405
合計	616,405	-	-	616,405

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	678	1,100	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年9月24日 取締役会	普通株式	678	1,100	平成20年9月30日	平成20年12月5日
平成21年3月31日 臨時株主総会	普通株式	2,034	3,300	平成21年3月31日	平成21年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">24,211</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,749</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	24,211	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	461	現金及び現金同等物の期末残高	23,749	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">25,232</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">819</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,412</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	25,232	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	819	現金及び現金同等物の期末残高	24,412																										
現金及び預金勘定	24,211																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	461																																						
現金及び現金同等物の期末残高	23,749																																						
現金及び預金勘定	25,232																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	819																																						
現金及び現金同等物の期末残高	24,412																																						
<p>2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たに㈱ワイズノットヒューマンキャピタルを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table> <tr> <td>㈱ワイズノットヒューマンキャピタル</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">538</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>㈱ワイズノットヒューマンキャピタル株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">547</td> </tr> <tr> <td>㈱ワイズノットヒューマンキャピタル現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>㈱ワイズノットヒューマンキャピタル取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">539</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度の取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度の取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">210</td> </tr> </table>	㈱ワイズノットヒューマンキャピタル		流動資産	126	のれん	538	流動負債	113	その他	4	㈱ワイズノットヒューマンキャピタル株式の取得価額	547	㈱ワイズノットヒューマンキャピタル現金及び現金同等物	8	㈱ワイズノットヒューマンキャピタル取得のための支出	539	前連結会計年度の取得のための支出	328	当連結会計年度の取得のための支出	210	<p>2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式取得により新たに以下の会社を連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。  (㈱テンブ総合研究所(COSMO USA,INC.を含む)) (百万円)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">716</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法評価額</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">542</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">716</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度の取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">173</td> </tr> </table>	流動資産	716	固定資産	114	のれん	198	流動負債	337	少数株主持分	29	支配獲得時までの持分法評価額	118	当連結会計年度の株式の取得価額	542	現金及び現金同等物	716	当連結会計年度の取得のための支出	173
㈱ワイズノットヒューマンキャピタル																																							
流動資産	126																																						
のれん	538																																						
流動負債	113																																						
その他	4																																						
㈱ワイズノットヒューマンキャピタル株式の取得価額	547																																						
㈱ワイズノットヒューマンキャピタル現金及び現金同等物	8																																						
㈱ワイズノットヒューマンキャピタル取得のための支出	539																																						
前連結会計年度の取得のための支出	328																																						
当連結会計年度の取得のための支出	210																																						
流動資産	716																																						
固定資産	114																																						
のれん	198																																						
流動負債	337																																						
少数株主持分	29																																						
支配獲得時までの持分法評価額	118																																						
当連結会計年度の株式の取得価額	542																																						
現金及び現金同等物	716																																						
当連結会計年度の取得のための支出	173																																						

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(株)サポート・エー <span style="float: right;">(百万円)</span>
	流動資産 214 固定資産 39 のれん 60 流動負債 96 少数株主持分 15 株式の取得価額 <u>203</u> 現金及び現金同等物 94 当連結会計年度の取得のための支出 <u>108</u>
	テンプスタッフグロウ(株) <span style="float: right;">(百万円)</span>
	流動資産 213 固定資産 97 のれん 120 流動負債 155 固定負債 128 株式の取得価額 <u>147</u> 現金及び現金同等物 20 取得のための支出 127 前連結会計年度の取得のための支出 <u>11</u> 当連結会計年度の取得のための支出 <u>115</u>



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース資産の内容			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(1)有形固定資産			
工具、器具及び備品	918	387	530	主として事業用サーバー関連機器(工具、器具及び備品)であります。			
無形固定資産その他	269	157	112	(2)無形固定資産			
合計	1,188	544	643	ソフトウェアであります。			
2.未経過リース料期末残高相当額				2.リース資産の減価償却の方法			
1年内 221百万円				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項			
1年超 430百万円				「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
合計 652百万円				3.リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引			
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
支払リース料 259百万円				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
減価償却費相当額 249百万円					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
支払利息相当額 11百万円				工具、器具及び備品	885	500	385
4.減価償却費相当額の算定方法				無形固定資産その他	88	62	25
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				合計	973	563	410
5.利息相当額の算定方法				(2)未経過リース料期末残高相当額			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				1年内 186百万円			
				1年超 263百万円			
				合計 449百万円			
				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
				支払リース料 238百万円			
				減価償却費相当額 226百万円			
				支払利息相当額 10百万円			
				(4)減価償却費相当額の算定方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
				(5)利息相当額の算定方法			
				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	75	249	174	167	233	66
	(2) その他	50	52	2	50	53	2
	小計	125	301	176	217	287	69
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	7	5	1	13	12	0
	(2) その他	50	49	0	450	438	11
	小計	57	55	2	463	451	12
合計		182	357	174	681	738	56

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	97	85

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、海外研修・留学生の支援事業の運営に伴い発生する将来の外国通貨による決済にかかる為替予約取引であります。
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務 ヘッジ方針 ヘッジ対象である外貨建金銭債務の為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、決算日における有効性の評価を省略しております。
(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引の目的、内容及び決裁基準等を定めた社内ルールに従い、所定の決裁担当者の承認を得て行っております。
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度のほか、総合設立型厚生年金基金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、当社及び一部の連結子会社は、平成19年3月に退職一時金制度を廃止しており、その一部については平成19年4月1日に確定拠出年金制度へ移行しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社</th> <th style="text-align: center;">退職給付制度の概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">当社及び一部の連結子会社</td> <td>確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">一部の連結子会社</td> <td>確定給付型の制度として退職一時金制度のほか、総合設立型厚生年金基金制度を設けております。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">一部の連結子会社</td> <td>確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用するほか、確定給付型の制度として総合設立型厚生年金基金制度を設けております。</td> </tr> </tbody> </table>	会社	退職給付制度の概要	当社及び一部の連結子会社	確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	一部の連結子会社	確定給付型の制度として退職一時金制度のほか、総合設立型厚生年金基金制度を設けております。	一部の連結子会社	確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用するほか、確定給付型の制度として総合設立型厚生年金基金制度を設けております。		
会社	退職給付制度の概要										
当社及び一部の連結子会社	確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。										
一部の連結子会社	確定給付型の制度として退職一時金制度のほか、総合設立型厚生年金基金制度を設けております。										
一部の連結子会社	確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用するほか、確定給付型の制度として総合設立型厚生年金基金制度を設けております。										
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定給付型の退職一時金制度を採用する連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	76百万円	(2) 退職給付引当金	76百万円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	(1) 退職給付債務	87百万円	(2) 退職給付引当金	87百万円		
(1) 退職給付債務	76百万円										
(2) 退職給付引当金	76百万円										
(1) 退職給付債務	87百万円										
(2) 退職給付引当金	87百万円										
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">443百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">443百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めております。</p> <p>2. 総合設立型厚生年金基金に対する掛金の会社拠出額58百万円は、「(1) 勤務費用」に含めております。</p>	(1) 勤務費用	443百万円	(2) 退職給付費用	443百万円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(2) その他</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">490百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 同左</p> <p>2. 総合設立型厚生年金基金に対する掛金の会社拠出額は、「(2) その他」に含めております。</p> <p>3. 確定拠出年金に対する掛金の会社拠出額は、「(2) その他」に含めております。</p>	(1) 勤務費用	21百万円	(2) その他	469百万円	(3) 退職給付費用	490百万円
(1) 勤務費用	443百万円										
(2) 退職給付費用	443百万円										
(1) 勤務費用	21百万円										
(2) その他	469百万円										
(3) 退職給付費用	490百万円										

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">関東ITソフトウェア厚生年金基金制度</th> <th style="text-align: center;">長野山梨石油厚生年金基金制度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">146,083</td> <td style="text-align: right;">15,438</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">112,700</td> <td style="text-align: right;">15,549</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">33,382</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの加入員数割合 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>関東ITソフトウェア厚生年金基金制度</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>長野山梨石油厚生年金基金制度</td> <td style="text-align: right;">5.7%</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>		関東ITソフトウェア厚生年金基金制度	長野山梨石油厚生年金基金制度	年金資産の額	146,083	15,438	年金財政計算上の給付債務の額	112,700	15,549	差引額	33,382	111	関東ITソフトウェア厚生年金基金制度	0.3%	長野山梨石油厚生年金基金制度	5.7%	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">関東ITソフトウェア厚生年金基金制度</th> <th style="text-align: center;">長野山梨石油厚生年金基金制度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">145,958</td> <td style="text-align: right;">12,465</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">140,968</td> <td style="text-align: right;">15,925</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,989</td> <td style="text-align: right;">3,459</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの加入員数割合 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>関東ITソフトウェア厚生年金基金制度</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>長野山梨石油厚生年金基金制度</td> <td style="text-align: right;">4.5%</td> </tr> </table>		関東ITソフトウェア厚生年金基金制度	長野山梨石油厚生年金基金制度	年金資産の額	145,958	12,465	年金財政計算上の給付債務の額	140,968	15,925	差引額	4,989	3,459	関東ITソフトウェア厚生年金基金制度	0.4%	長野山梨石油厚生年金基金制度	4.5%
	関東ITソフトウェア厚生年金基金制度	長野山梨石油厚生年金基金制度																															
年金資産の額	146,083	15,438																															
年金財政計算上の給付債務の額	112,700	15,549																															
差引額	33,382	111																															
関東ITソフトウェア厚生年金基金制度	0.3%																																
長野山梨石油厚生年金基金制度	5.7%																																
	関東ITソフトウェア厚生年金基金制度	長野山梨石油厚生年金基金制度																															
年金資産の額	145,958	12,465																															
年金財政計算上の給付債務の額	140,968	15,925																															
差引額	4,989	3,459																															
関東ITソフトウェア厚生年金基金制度	0.4%																																
長野山梨石油厚生年金基金制度	4.5%																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 子会社取締役 42名 当社従業員 142名 子会社従業員 17名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 5,720株
付与日	平成17年2月10日
権利確定条件	付与日(平成17年2月10日)以降、権利確定日(平成19年1月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成17年2月10日 至 平成19年1月31日
権利行使期間	自 平成19年2月1日 至 平成23年1月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	4,378
権利確定	-
権利行使	648
失効	-
未行使残	3,730

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	97,000
行使時平均株価 (円)	160,019
公正な評価単価(付与日) (円)	-

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 子会社取締役 42名 当社従業員 142名 子会社従業員 17名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 5,720株
付与日	平成17年2月10日
権利確定条件	付与日(平成17年2月10日)以降、権利確定日(平成19年1月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成17年2月10日 至 平成19年1月31日
権利行使期間	自 平成19年2月1日 至 平成23年1月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

		平成17年ストック・オプション
権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		-
付与		-
失効		-
権利確定		-
未確定残		-
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		3,730
権利確定		-
権利行使		-
失効		18
株式移転による承継(注)		3,712
未行使残		-

(注) 当社のストック・オプションは株式移転に伴い、完全親会社であるテンプホールディングス(株)に承継しております。

単価情報

		平成17年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	97,000
行使時平均株価	(円)	-
公正な評価単価(付与日)	(円)	-



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税否認	未払事業税否認
215	120
未払事業所税否認	未払事業所税否認
145	145
賞与引当金	賞与引当金
662	716
未払費用否認額	未払費用否認額
125	118
未払退職金否認額	未払退職金否認額
73	73
一括償却資産損金算入限度超過額	一括償却資産損金算入限度超過額
51	11
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
58	0
その他	その他
3	23
繰延税金資産(流動)小計	繰延税金資産(流動)小計
1,335	1,209
評価性引当額	評価性引当額
52	43
繰延税金資産(流動)計	繰延税金資産(流動)計
1,282	1,165
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
減価償却費損金算入限度超過額	減価償却費損金算入限度超過額
40	38
税務上の繰延資産	税務上の繰延資産
348	334
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
25	26
未払退職金否認額	未払退職金否認額
181	113
未払役員退職慰労金否認額	未払役員退職慰労金否認額
332	272
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
487	625
その他	その他
23	37
繰延税金資産(固定)小計	繰延税金資産(固定)小計
1,439	1,447
評価性引当額	評価性引当額
506	919
繰延税金資産(固定)計	繰延税金資産(固定)計
932	528
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
71	23
繰延税金負債(固定)計	繰延税金負債(固定)計
71	23
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2,144	505

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.0%
住民税均等割等 0.6%	住民税均等割等 0.8%
留保金課税 0.4%	留保金課税 1.2%
のれん償却額 4.3%	のれん償却額 4.2%
減損損失(のれん) 1.7%	持分法投資利益 0.3%
持分法投資利益 0.1%	評価性引当額 5.1%
評価性引当額 0.9%	その他 0.1%
その他 2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.1%	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。  
 前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業 (百万円)	アウトソーシ ング事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	227,909	7,917	930	236,757	-	236,757
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,324	1,663	213	3,200	3,200	-
計	229,233	9,580	1,143	239,957	3,200	236,757
営業費用	218,645	8,870	1,490	229,005	3,469	225,536
営業利益又は 営業損失( )	10,588	710	346	10,952	268	11,220
・資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出						
資産	59,136	6,453	2,165	67,754	2,779	64,975
減価償却費	236	17	29	283	-	283
減損損失	449	-	-	449	-	449
資本的支出	303	224	21	549	-	549

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	一般事務職、専門事務職、IT関連技術職、営業職等の人材派遣・請負、人材紹介
アウトソーシング事業	顧客企業内もしくは当社グループ企業内にて行う、事務業務及び軽作業等のアウトソーシング
その他の事業	会社都合の退職予定者等に対する面接指導や求人情報提供等の再就職支援、個人及び企業を対象とした教育研修事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による損益への影響額は僅少であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業 (百万円)	アウトソーシ ング事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益						

	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業 (百万円)	アウトソーシ ング事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	222,910	6,966	1,496	231,373	-	231,373
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,175	1,579	203	2,958	2,958	-
計	224,085	8,545	1,700	234,332	2,958	231,373
営業費用	215,637	8,264	1,826	225,729	3,237	222,492
営業利益又は 営業損失( )	8,448	281	125	8,603	278	8,881
・資産、減価償却費、及 び資本的支出						
資産	57,892	5,380	3,357	66,630	2,315	64,314
減価償却費	240	169	30	440	-	440
資本的支出	303	290	12	607	-	607

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	一般事務職、専門事務職、IT関連技術職、営業職等の人材派遣・請負、人材紹介
アウトソーシング事業	顧客企業内もしくは当社グループ企業内にて行う、事務業務及び軽作業等のアウトソーシング
その他の事業	会社都合の退職予定者等に対する面接指導や求人情報提供等の再就職支援、個人及び企業を対象とした教育研修事業、海外研修・留学の支援サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

#### 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

( 関連当事者情報 )

前連結会計年度 ( 自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日 )

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	篠原欣子	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 50.4	-	-	不動産賃借料の支払	13	-	-
								保証金の差入	9	差入保証金	9

( 注 ) 1 . 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃借料及び差入保証金の金額は、近隣の取引実態に準じた契約に基づいて決定しております。

当連結会計年度 ( 自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日 )

( 追加情報 )

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」( 企業会計基準第11号 ) 及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第13号 ) を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の役員と連結子会社との取引が開示対象に追加されております。

1 . 関連当事者との取引

( 1 ) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 ( 個人の場合に限る。 ) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	篠原欣子	-	-	当社代表取締役	-	不動産の賃借	不動産賃借料の支払	13	-	-
							保証金の差入	-	差入保証金	9

( 注 ) 1 . 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃借料及び差入保証金の金額は、近隣の取引実態に準じた契約に基づいて決定しております。

( 2 ) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 ( 個人の場合に限る。 ) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	篠原欣子	-	-	当社代表取締役	-	不動産の賃借	不動産賃借料の支払	21	前払費用	1
							保証金の差入	11	差入保証金	10
									長期前払費用	0

( 注 ) 1 . 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃借料及び差入保証金の金額は、近隣の取引実態に準じた契約に基づいて決定しております。

2 . 親会社及び重要な関連会社に関する情報

( 1 ) 親会社情報

テンプホールディングス(株) ( 東京証券取引所に上場 )

( 2 ) 重要な関連会社の要約財務諸表

重要な関連会社に該当はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	68,401円75銭	1株当たり純資産額	69,739円59銭
1株当たり当期純利益金額	8,727円20銭	1株当たり当期純利益金額	7,047円33銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	8,707円98銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	7,045円48銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,377	4,344
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,377	4,344
期中平均株式数(千株)	616	616
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1	0
(うち新株予約権)	(1)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		



## (重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社及びピープルスタッフ㈱は、株式移転により共同持株会社を設立することについて合意に達し、平成20年4月17日開催のそれぞれの取締役会において決議のうえ、同日に統合契約を締結いたしました。また、平成20年5月13日開催のそれぞれの取締役会にて株式移転計画の作成を決議し、株式移転により両社の完全親会社となる共同持株会社 テンポホールディングス㈱を設立し、その傘下で経営統合を行うことを決定いたしました。なお、本件につきましては平成20年6月に開催の両社定時株主総会において承認されております。</p> <p>1. 本経営統合の目的</p> <p>相互の尊重と対等な精神のもとに両社の経営資源を統合し、シナジー効果の発現により、各地域の営業基盤の確立、求職者・求人企業の満足度の向上、経営効率の向上を通じ、企業価値の最大化を実現することが目的となります。</p> <p>2. 本経営統合の要旨</p> <p>(1) 株式移転の日程</p> <p>株式移転の効力発生日及び共同持株会社設立登記日は平成20年10月1日を予定しております。</p> <p>(2) 株式移転比率</p> <p>ピープルスタッフ㈱の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式100株を、当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式100株をそれぞれ割当て交付いたします。</p> <p>(3) 株式移転により新たに設立する会社の概要</p> <p>商号 : テンポホールディングス㈱</p> <p>事業内容 : 労働者派遣事業・有料職業紹介事業等の事業を行う子会社及びグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付帯する業務</p> <p>本店所在地 : 東京都渋谷区</p> <p>資本金 : 2,000百万円</p> <p>(4) 本株式移転に伴う会計処理の概要</p> <p>本株式移転は、企業結合会計基準における「取得」に該当するため、パーチェス法を適用することとなり、会計上の被取得会社であるピープルスタッフ㈱の資産及び負債は、共同持株会社の連結財務諸表上において時価で計上されることが見込まれます。</p>	<p>1. 日本ドレーク・ビーム・モリン㈱の株式取得(子会社化)について</p> <p>当社は、平成21年3月24日開催の取締役会において、日本ドレーク・ビーム・モリン㈱が会社分割(新設分割)によって設立する新設会社の株式全部を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該株式譲渡契約に基づき、平成21年5月1日に当該新設会社の株式全部を取得いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>当社グループにおける堅実な収益確保のためには、主力事業を補完できうる再就職支援事業の強化が必要であり、当該新設会社の株式全部を取得することを決定いたしました。</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の概要</p> <p>商号 : ㈱ビー・エム・オー・エー(平成21年5月1日付で日本ドレーク・ビーム・モリン㈱から商号変更)</p> <p>事業内容 : 再就職支援事業等の管理</p> <p>(3) 取得した会社の概要</p> <p>商号 : 日本ドレーク・ビーム・モリン㈱</p> <p>事業内容 : 再就職支援、キャリア研修を中心とした総合人材コンサルティング業</p> <p>資本金 : 50百万円</p> <p>(4) 株式取得の日程</p> <p>平成21年5月1日</p> <p>(5) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得株式数 : 100株</p> <p>取得価格 : 285百万円</p> <p>取得後の持分比率 : 100%</p> <p>(6) 支払資金の調達方法</p> <p>自己資金による</p>

<p>前連結会計年度                      (自 平成19年4月1日                      至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度                      (自 平成20年4月1日                      至 平成21年3月31日)</p>
	<p>2. 当社の東海地域（愛知県、岐阜県、三重県及び静岡県をいう。以下同じ。）において行う事業の会社分割によるピープルスタッフ㈱への承継について</p> <p>当社は平成21年1月27日開催の取締役会において、平成21年4月1日を効力発生日として、当社が東海地域において行う事業をピープルスタッフ㈱に承継する会社分割（吸収分割）を行うことを決議し、平成21年1月27日付で吸収分割契約を締結いたしました。当該吸収分割契約に基づき、平成21年4月1日付で吸収分割を完了いたしました。</p> <p>（共通支配下の取引等）</p> <p>（1）統合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>（承継会社）</p> <p>）名称 ピープルスタッフ㈱</p> <p>）事業内容 人材派遣、人材紹介事業</p> <p>（分割会社）</p> <p>）名称 テンプスタッフ㈱</p> <p>）事業内容 人材派遣、人材紹介事業</p> <p>（対象となった事業）</p> <p>当社が東海地域にて行う事業</p> <p>（2）企業統合の法的形式</p> <p>分割会社の事業を承継会社が承継する吸収分割</p> <p>（3）企業統合後の名称</p> <p>テンプスタッフ・ピープル㈱（平成21年4月1日付でピープルスタッフ㈱から商号変更）</p> <p>（4）取引の目的を含む取引の概要</p> <p>本件吸収分割は、当社が東海地域にて行う事業をピープルスタッフ㈱に承継することにより、経営統合の目的を実現化の一環として東海地域の営業資源を集約し、新たな体制を組むために行うものであります。</p> <p>（5）実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>3. 当社の行う関係会社管理事業及び不動産管理賃貸事業の会社分割によるテンプホールディングス(株)への承継について</p> <p>平成21年2月10日開催の当社取締役会において、平成21年4月1日を効力発生日として、当社の行う関係会社管理事業及び不動産管理賃貸事業をテンプホールディングス(株)に承継する会社分割(吸収分割)を行うことを決議し、平成21年2月10日付で吸収分割契約を締結いたしました。当該吸収分割契約に基づき、平成21年4月1日付で吸収分割を完了いたしました。</p> <p>(共通支配下の取引等)</p> <p>(1) 統合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>(承継会社)</p> <p>) 名称 テンプホールディングス(株)</p> <p>) 事業内容 人材派遣、人材紹介事業等を行う子会社及びグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付帯する業務</p> <p>(分割会社)</p> <p>) 名称 テンプスタッフ(株)</p> <p>) 事業内容 人材派遣、人材紹介事業</p> <p>(対象となった事業)</p> <p>当社の行う関係会社管理事業及び不動産管理賃貸事業</p> <p>(2) 企業統合の法的形式</p> <p>分割会社の事業を承継会社が承継する吸収分割</p> <p>(3) 企業統合後の名称</p> <p>テンプホールディングス(株)</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>本件吸収分割は、当社が行う当社グループのバックオフィス業務をテンプホールディングス(株)へ移管することでグループ全体の合理化推進・経営効率の向上が図れるものであり、経営統合の目的を実現化の一環で行うものであります。また、不動産につきましてはグループ全体の資産管理を一元化するため本件吸収分割を行うものであります。</p> <p>(5) 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>富士ゼロックスキャリアネット(株)の株式取得(子会社化)について</p> <p>当社は、平成21年3月24日開催の取締役会において、富士ゼロックスキャリアネット(株)の発行済株式を取得することを決議し、同日付で富士ゼロックス(株)と株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>富士ゼロックスキャリアネット(株)は、昭和63年(1988年)に富士ゼロックス(株)の100%子会社として設立された人材サービス会社であり、富士ゼロックス(株)及び関連会社をはじめ多くの顧客企業向けに質の高い人材サービスを提供しております。特に、富士ゼロックス(株)及び関連会社に対しては、業務内容や部署の特性を熟知した人材サービスを提供しているため高い評価を得ております。</p> <p>近年、人材サービス業界では、顧客企業に対して、きめの細かいサービス提供への期待が高まっており、同社の顧客企業に密着した事業運営ノウハウに加え当社グループの全国各地域の営業網と求職者の集客ノウハウを共有することで、さらに品質の高いサービスを顧客企業に対し提供できるものと考えております。</p> <p>(2) 取得する会社の概要</p> <p>商号：富士ゼロックスキャリアネット(株)            事業内容：人材派遣事業、アウトソーシング事業、人材紹介事業、警備事業            資本金：300百万円</p> <p>(3) 株式取得の日程</p> <p>平成21年7月1日(予定)</p> <p>(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得株式数：5,400株            取得価格：2,446百万円(予定価格)</p> <p>株式譲渡対象会社の年金制度に係る未認識債務の減額調整を予定しております。</p> <p>取得後の持分比率：90%</p> <p>(5) 支払資金の調達方法</p> <p>自己資金を予定しております。</p>

連結附属明細表

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	66	75	6.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	60	2.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	60	2.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	68	2.2	平成22年~25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	167	2.3	平成22年~26年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	66	431	-	-

(注) 1. 平均利率は、借入金等の当連結会計年度末残高に対する加重平均利率として算定しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	44	12	11	0
リース債務	48	49	48	20

[次へ](#)

## (ピープルスタッフ株)

(1) 財務諸表  
貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,607,956	3,003,030
売掛金	3,427,212	2,736,190
貯蔵品	23,882	5,985
前払費用	53,495	39,249
繰延税金資産	142,938	140,366
その他	1,645	54,366
貸倒引当金	685	837
流動資産合計	6,256,445	5,978,353
固定資産		
有形固定資産		
建物	222,226	159,519
減価償却累計額	100,274	45,398
建物(純額)	121,951	114,121
車両運搬具	74,168	72,267
減価償却累計額	49,692	51,117
車両運搬具(純額)	24,475	21,149
工具、器具及び備品	294,476	289,044
減価償却累計額	195,812	157,181
工具、器具及び備品(純額)	98,663	131,862
土地	517	517
有形固定資産合計	245,608	267,651
無形固定資産		
ソフトウェア	249,006	5,635
電話加入権	6,664	6,664
無形固定資産合計	255,671	12,300
投資その他の資産		
投資有価証券	215,298	174,710
破産更生債権等	53	2,052
長期前払費用	3,787	3,540
繰延税金資産	170,730	166,633
長期性預金	10,000	-
差入保証金	368,074	335,705
建設協力金	45,528	41,440
保険積立金	13,862	-
施設利用会員権	72,615	72,140
貸倒引当金	53	2,052
投資その他の資産合計	899,897	794,170
固定資産合計	1,401,177	1,074,121
資産合計	7,657,622	7,052,474

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	152,061	1,967,165
未払費用	2,055,569	29,487
未払法人税等	211,113	738

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
未払消費税等	290,023	284,148
預り金	313,617	261,915
賞与引当金	233,550	229,826
その他	4,851	2,378
流動負債合計	3,260,786	2,775,659
固定負債		
退職給付引当金	209,382	242,875
役員退職慰労引当金	194,035	-
役員長期未払金	-	224,055
固定負債合計	403,417	466,930
負債合計	3,664,203	3,242,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,335	702,335
資本剰余金		
資本準備金	692,064	692,064
資本剰余金合計	692,064	692,064
利益剰余金		
利益準備金	29,000	29,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	1,004,987	388,041
利益剰余金合計	3,033,987	2,417,041
自己株式	456,440	-
株主資本合計	3,971,947	3,811,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,471	1,556
評価・換算差額等合計	21,471	1,556
純資産合計	3,993,419	3,809,884
負債純資産合計	7,657,622	7,052,474

## 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	31,187,644	28,827,173
売上原価	25,501,705	24,890,493
売上総利益	5,685,939	3,936,679
販売費及び一般管理費		
広告費	451,085	85,223
役員報酬	101,388	101,082
給与及び賞与	2,095,784	1,308,948
賞与引当金繰入額	203,406	120,629
退職給付費用	48,514	39,030
役員退職慰労引当金繰入額	9,740	31,460
法定福利費	293,566	202,554
旅費交通費	193,109	146,963
通信費	169,707	142,126
交際費	24,763	21,431
水道光熱費	43,987	45,364
地代家賃	393,329	384,155
消耗品費	97,860	185,204
租税公課	118,499	67,871
貸倒引当金繰入額	17	2,150
減価償却費	150,369	151,313
その他	244,203	339,846
販売費及び一般管理費合計	4,639,330	3,375,356
営業利益	1,046,609	561,323
営業外収益		
受取利息	1,196	3,568
受取配当金	2,426	5,168
助成金収入	3,690	-
保険解約返戻金	-	43,425
その他	1,415	6,669
営業外収益合計	8,727	58,833
営業外費用		
支払利息	3,887	1,449
助成金返還	-	1,640
自己株式取得手数料	275	-
営業外費用合計	4,163	3,089
経常利益	1,051,173	617,067
特別利益		
固定資産売却益	<sup>1</sup> 3,786	-
投資有価証券売却益	1,348	93
特別利益合計	5,135	93
特別損失		
固定資産売却損	<sup>2</sup> 418	<sup>2</sup> 279
固定資産除却損	<sup>3</sup> 4,227	<sup>3</sup> 113,077
臨時償却費	-	114,487
経営統合関連費用	-	72,031
減損損失	-	<sup>4</sup> 15,219
投資有価証券評価損	-	2,113
特別損失合計	4,645	317,209



	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
税引前当期純利益	1,051,663	299,951
法人税、住民税及び事業税	449,602	209,103
法人税等調整額	5,060	22,375
法人税等合計	444,541	231,479
当期純利益	607,122	68,472

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		24,857,924	97.5	24,135,132	97.0
経費		643,781	2.5	755,360	3.0
合計		25,501,705	100.0	24,890,493	100.0

(注) 労務費には、法定福利費が前事業年度には2,424,647千円、当事業年度には2,563,120千円含まれております。また、当事業年度の経費にはスタッフ募集費219,966千円が含まれております。

## 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	702,335	702,335
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	702,335	702,335
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	692,064	692,064
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	692,064	692,064
資本剰余金合計		
前期末残高	692,064	692,064
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	692,064	692,064
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	29,000	29,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,000	29,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	2,881	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2,881	-
当期変動額合計	2,881	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	1,000,000	2,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	-
当期変動額合計	1,000,000	-
当期末残高	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,534,319	1,004,987
当期変動額		
剰余金の配当	139,335	228,979
特別償却準備金の取崩	2,881	-
別途積立金の積立	1,000,000	-
当期純利益	607,122	68,472
自己株式の消却	-	456,440
当期変動額合計	529,331	616,946
当期末残高	1,004,987	388,041

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,566,200	3,033,987
当期変動額		
剰余金の配当	139,335	228,979
当期純利益	607,122	68,472
自己株式の消却	-	456,440
当期変動額合計	467,787	616,946
当期末残高	3,033,987	2,417,041
自己株式		
前期末残高	301,440	456,440
当期変動額		
自己株式の取得	155,000	-
自己株式の消却	-	456,440
当期変動額合計	155,000	456,440
当期末残高	456,440	-
株主資本合計		
前期末残高	3659,160	3,971,947
当期変動額		
剰余金の配当	139,335	228,979
当期純利益	607,122	68,472
自己株式の取得	155,000	-
当期変動額合計	312,787	160,506
当期末残高	3,971,947	3,811,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35,391	21,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,920	23,027
当期変動額合計	13,920	23,027
当期末残高	21,471	1,556
評価・換算差額等合計		
前期末残高	35,391	21,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,920	23,027
当期変動額合計	13,920	23,027
当期末残高	21,471	1,556
純資産合計		
前期末残高	3,694,552	3,993,419
当期変動額		
剰余金の配当	139,335	228,979
当期純利益	607,122	68,472
自己株式の取得	155,000	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,920	23,027
当期変動額合計	298,866	183,534
当期末残高	3,993,419	3,809,884

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,051,663	299,951
減価償却費	150,369	151,313
臨時償却費	-	114,487
減損損失	-	15,219
退職給付引当金の増減額(は減少)	41,082	33,493
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,740	194,035
役員長期未払金の増減額(は減少)	-	224,055
賞与引当金の増減額(は減少)	5,297	3,724
貸倒引当金の増減額(は減少)	255	2,150
受取利息及び受取配当金	3,622	8,737
支払利息	3,887	1,449
固定資産売却益	3,786	-
固定資産除売却損	4,645	111,166
投資有価証券評価損益(は益)	-	2,113
投資有価証券売却損益(は益)	1,348	93
保険解約損益(は益)	-	43,425
売上債権の増減額(は増加)	43,185	691,022
未払金・未払費用の増減額(は減少)	242,034	275,688
未払消費税等の増減額(は減少)	5,395	5,875
その他	138,271	84,474
小計	915,353	1,030,367
利息及び配当金の受取額	3,500	8,067
利息の支払額	3,887	1,449
法人税等の支払額	511,187	411,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	403,778	625,317
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	300,000	400,000
定期預金の払戻による収入	100,000	890,000
有形固定資産の取得による支出	80,527	89,868
有形固定資産の売却による収入	9,769	1,853
無形固定資産の取得による支出	76,573	17,940
投資有価証券の取得による支出	123,707	402
投資有価証券の売却による収入	21,138	235
建設協力金の差入による支出	50,000	-
保険積立金の解約による収入	-	57,965
その他	14,709	37,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	514,611	478,878
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	155,000	-
配当金の支払額	139,283	229,121
財務活動によるキャッシュ・フロー	294,283	229,121
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	405,115	875,073
現金及び現金同等物の期首残高	2,523,072	2,117,956
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 2,117,956	<sup>1</sup> 2,993,030

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年~47年 器具備品 4年~15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年~47年 器具備品 4年~15年

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上していましたが、当社は、平成20年12月26日開催の臨時株主総会において、平成20年12月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、制度廃止時までの在任期間を対象とした退職慰労金については、同臨時株主総会において打切り支給を決議し、取締役及び監査役のそれぞれの退任時に支給することといたしました。これに伴い平成20年12月末現在の役員退職慰労金未支給額224,055千円を「役員長期末払金」に振替えております。 なお、前事業年度末から役員退職慰労金制度廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額31,460千円は、販売費及び一般管理費として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>1. 当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 平成20年10月1日付の経営統合に伴い、テンポスタッフ㈱と会計処理の方法を統一すべく、売上原価と販売費及び一般管理費との区分を見直した結果、従来、販売費及び一般管理費に含めて処理していた派遣スタッフ募集のための費用並びに一般派遣事業を行う上で法的に設置が義務付けられている管理責任者に係る人件費について、期間損益計算をより適正に行うため、売上高に直接対応するコストとして当事業年度から売上原価に含めて処理することといたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度において売上原価は955,606千円増加し、売上総利益と販売費及び一般管理費は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>平成20年10月1日付の経営統合に伴いテンポスタッフ㈱との開示科目を統一するため、従来「未払費用」に含めて表示(前事業年度末残高2,026,028千円)しておりました未払給与及び未払法定福利費(当事業年度末残高1,648,301千円)を「未払金」に含めて表示しております。</p>

## 追加情報

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>経営統合に伴う基幹システムの変更により、平成21年4月以降、従来の目的で使用することが見込めなくなったソフトウェアについて臨時償却を行い、114,487千円の臨時償却費を特別損失に計上しております。</p>



注記事項  
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 当座借越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越契約の総額 3,050,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 3,050,000千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 固定資産売却益の内訳 建物 3,786千円	
2 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 193千円 土地 224千円 合計 418千円	2 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 279千円 合計 279千円
3 固定資産除却損の内訳 建物 2,210千円 車両運搬具 60千円 工具、器具及び備品 1,222千円 ソフトウエア 733千円 合計 4,227千円	3 固定資産除却損の内訳 建物 48,424千円 車両運搬具 244千円 工具、器具及び備品 12,769千円 ソフトウエア 49,448千円 原状回復費 2,190千円 合計 113,077千円
	4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 用途・・・事業用資産 種類・・・建物・工具、器具及び備品 場所・・・東京都千代田区 減損損失・・・15,219千円 (グルーピングの方法) 事業用資産については管理会計上の区分を基礎とした事業単位ごと、遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。 (経緯) 当社は平成21年1月1日付で、東京支店で行っていた事業をテンプスタッフ(株)に承継する吸収分割を行いました。この吸収分割は、経営統合の目的を実現化する一環としてそれぞれの経営資源を集約し、新たな体制を組むために行ったものであり、それにともなって東京支店を閉鎖することといたしました。これにより、東京支店の建物及び器具備品の平成20年12月31日現在の帳簿価額を減損損失に計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40,950	-	-	40,950

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,140	1,000	-	2,140

(注) 普通株式の増加1,000株は、取締役会決議に基づく取得によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	139,335	3,500	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	135,835	3,500	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40,950	-	2,140	38,810

(注) 普通株式の減少2,140株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,140	-	2,140	-

(注) 普通株式の減少2,140株は、消却によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	135,835	3,500	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年9月24日 取締役会	普通株式	93,144	2,400	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と当社の貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,607,956千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">490,000千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,117,956千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,607,956千円	預入期間が3ヶ月を超える	490,000千円	定期預金		現金及び現金同等物	2,117,956千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と当社の貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,003,030千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,993,030千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,003,030千円	預入期間が3ヶ月を超える	10,000千円	定期預金		現金及び現金同等物	2,993,030千円
現金及び預金	2,607,956千円																
預入期間が3ヶ月を超える	490,000千円																
定期預金																	
現金及び現金同等物	2,117,956千円																
現金及び預金	3,003,030千円																
預入期間が3ヶ月を超える	10,000千円																
定期預金																	
現金及び現金同等物	2,993,030千円																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
器具備品	11,671	11,671	-
ソフトウェア	5,117	5,117	-
合計	16,789	16,789	-
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			- 千円
1年超			- 千円
合計			- 千円
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			5,130千円
減価償却費相当額			5,130千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
株式	155,501	192,194	36,692	10,867	20,328	9,461
小計	155,501	192,194	36,692	10,867	20,328	9,461
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
株式	23,680	23,104	575	166,460	154,381	12,079
小計	23,680	23,104	575	166,460	154,381	12,079
合計	179,181	215,298	36,116	177,327	174,710	2,617

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,113千円減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(千円)	21,138	235
売却益の合計額(千円)	1,348	93
売却損の合計額(千円)	-	-

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
退職給付債務	228,213千円	退職給付債務	245,825千円
未認識過去勤務債務	6,999千円	未認識過去勤務債務	5,249千円
未認識数理計算上の差異	11,831千円	未認識数理計算上の差異	2,299千円
退職給付引当金	209,382千円	退職給付引当金	242,875千円

3. 退職給付費用に関する事項

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
勤務費用	41,862千円	勤務費用	46,451千円
利息費用	2,812千円	利息費用	3,423千円
過去勤務債務の費用処理額	1,749千円	過去勤務債務の費用処理額	1,749千円
数理計算上の差異の費用処理額	2,089千円	数理計算上の差異の費用処理額	2,784千円
退職給付費用	48,514千円	退職給付費用	54,409千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%	割引率	1.5%
過去勤務債務の処理年数	5年	過去勤務債務の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	5年	数理計算上の差異の処理年数	5年

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年のストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名 当社従業員102名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 648株
付与日	平成17年5月23日
権利確定条件	・ 権利行使時において当社の取締役又は従業員であること ・ 新株予約権者の相続人による行使は認めない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成18年7月1日 至平成21年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成16年のストック・オプション
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	472
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	10
未行使残(株)	462

単価情報

	平成16年のストック・オプション
権利行使価格(円)	245,280
行使時平均株価(円)	-

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年のストック・オプション
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役4名 当社従業員102名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 648株
付与日	平成17年5月23日
権利確定条件	・ 権利行使時において当社の取締役又は従業員であること ・ 新株予約権者の相続人による行使は認めない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成18年7月1日 至平成21年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成16年のストック・オプション
権利確定前	
期首（株）	-
付与（株）	-
失効（株）	-
権利確定（株）	-
未確定残（株）	-
権利確定後	
期首（株）	462
権利確定（株）	-
権利行使（株）	-
失効（株）	36
株式移転による承継（注）	426
未行使残（株）	-

（注）当社のストック・オプションは株式移転に伴い、完全親会社であるテンブホールディングス㈱に承継しております。

単価情報

	平成16年のストック・オプション
権利行使価格（円）	245,280
行使時平均株価（円）	-



( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">78,681千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">94,704千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">84,904千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">15,379千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,697千円</td></tr> <tr><td>少額固定資産償却額</td><td style="text-align: right;">3,373千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">15,286千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,337千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">328,363千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,645千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,695千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">313,668千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	78,681千円	賞与引当金	94,704千円	退職給付引当金	84,904千円	投資有価証券評価損	15,379千円	未払事業税	18,697千円	少額固定資産償却額	3,373千円	未払事業所税	15,286千円	その他	17,337千円	繰延税金資産合計	328,363千円	その他有価証券評価差額金	14,645千円	その他	49千円	繰延税金負債合計	14,695千円	繰延税金資産の純額	313,668千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員長期未払金</td><td style="text-align: right;">90,854千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">93,194千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">98,485千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7,033千円</td></tr> <tr><td>臨時償却費</td><td style="text-align: right;">46,424千円</td></tr> <tr><td>賞与引当分社会保険料</td><td style="text-align: right;">11,957千円</td></tr> <tr><td>少額固定資産償却額</td><td style="text-align: right;">31,322千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,520千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,201千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">405,994千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">97,887千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">308,106千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未取還付事業税</td><td style="text-align: right;">785千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">321千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,106千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">306,999千円</td></tr> </table>	役員長期未払金	90,854千円	賞与引当金	93,194千円	退職給付引当金	98,485千円	投資有価証券評価損	7,033千円	臨時償却費	46,424千円	賞与引当分社会保険料	11,957千円	少額固定資産償却額	31,322千円	繰越欠損金	11,520千円	その他	15,201千円	繰延税金資産小計	405,994千円	評価性引当額	97,887千円	繰延税金資産合計	308,106千円	未取還付事業税	785千円	その他	321千円	繰延税金負債合計	1,106千円	繰延税金資産の純額	306,999千円
役員退職慰労引当金	78,681千円																																																										
賞与引当金	94,704千円																																																										
退職給付引当金	84,904千円																																																										
投資有価証券評価損	15,379千円																																																										
未払事業税	18,697千円																																																										
少額固定資産償却額	3,373千円																																																										
未払事業所税	15,286千円																																																										
その他	17,337千円																																																										
繰延税金資産合計	328,363千円																																																										
その他有価証券評価差額金	14,645千円																																																										
その他	49千円																																																										
繰延税金負債合計	14,695千円																																																										
繰延税金資産の純額	313,668千円																																																										
役員長期未払金	90,854千円																																																										
賞与引当金	93,194千円																																																										
退職給付引当金	98,485千円																																																										
投資有価証券評価損	7,033千円																																																										
臨時償却費	46,424千円																																																										
賞与引当分社会保険料	11,957千円																																																										
少額固定資産償却額	31,322千円																																																										
繰越欠損金	11,520千円																																																										
その他	15,201千円																																																										
繰延税金資産小計	405,994千円																																																										
評価性引当額	97,887千円																																																										
繰延税金資産合計	308,106千円																																																										
未取還付事業税	785千円																																																										
その他	321千円																																																										
繰延税金負債合計	1,106千円																																																										
繰延税金資産の純額	306,999千円																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.55%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.16%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.35%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.47%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加</td><td style="text-align: right;">32.63%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.29%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">77.17%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.55%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.16%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.35%	住民税均等割	1.47%	評価性引当金の増加	32.63%	その他	0.29%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.17%																																												
法定実効税率	40.55%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.16%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.35%																																																										
住民税均等割	1.47%																																																										
評価性引当金の増加	32.63%																																																										
その他	0.29%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.17%																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

関連会社がありませんので、該当事項はありません。

( 関連当事者情報 )

前事業年度 ( 自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日 )

該当事項はありません。

当事業年度 ( 自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日 )

( 追加情報 )

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」( 企業会計基準第11号 ) 及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第13号 ) を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 . 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 ( 千円 )	事業の内容又は職業	議決権等の所有 ( 被所有 ) 割合 ( % )	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 ( 千円 )	科目	期末残高 ( 千円 )
同一の親会社をもつ会社	テンプスタッフ(株)	東京都 渋谷区	995,000	労働者派遣事業	なし	当社が集中購買の委託を行っております  役員の兼任1名	集中購買に係る費用の立替 ( 注1 )	244,920	未払金	109,987

( 注 ) 1 . 取引条件は市場価格等を基に決定しております。

2 . 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 . 親会社又は重要な関連会社に関する情報

( 1 ) 親会社情報

テンプホールディングス(株) ( 東京証券取引所に上場 )

( 2 ) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社に該当はありません。

( 1 株当たり情報 )

前事業年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )		当事業年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )	
1 株当たり純資産額	102,896円66銭	1 株当たり純資産額	98,167円61銭
1 株当たり当期純利益	15,511円31銭	1 株当たり当期純利益	1,764円30銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

( 注 ) 算定上の基礎

1 . 1 株当たり純資産額

項目	前事業年度 ( 平成20年 3 月31日 )	当事業年度 ( 平成21年 3 月31日 )
貸借対照表の純資産の部の合計額 ( 千円 )	3,993,419	3,809,884
普通株式に係る純資産額 ( 千円 )	3,993,419	3,809,884
普通株式の発行済株式数 ( 株 )	40,950	38,810
普通株式の自己株式数 ( 株 )	2,140	-
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 ( 株 )	38,810	38,810

2 . 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	607,122	68,472
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	607,122	68,472
普通株式の期中平均株式数(株)	39,140.60	38,810
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に規定する新株予約権に係る潜在株式(新株予約権の数231個)	-

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

テンプスタッフ株式会社との経営統合について

当社及びテンプスタッフ株式会社は、株式移転により共同持株会社を設立することについて合意に達し、平成20年4月17日開催のそれぞれの取締役会において決議のうえ、同日に統合契約を締結いたしました。また、平成20年5月13日開催のそれぞれの取締役会にて株式移転計画の作成を決議し、株式移転により両社の完全親会社となる共同持株会社テンプホールディングス株式会社を設立し、その傘下で経営統合を行うことを決定いたしました。なお、この件につきましては平成20年6月開催の両社定時株主総会において承認されております。

1. 本経営統合の目的

相互の尊重と対等な精神のもとに両社の経営資源を統合し、シナジー効果の発現により、各地域の営業基盤の確立、求職者・求人企業の満足度の向上、経営効率の向上を通じ、企業価値の最大化を実現することが目的となります。

2. 本経営統合の要旨

(1) 株式移転の日程

株式移転の効力発生日及び共同持株会社設立登記日は平成20年10月1日を予定しております。

(2) 株式移転比率

テンプスタッフ株式会社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式100株を、当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式100株をそれぞれ割当て交付いたします。

(3) 株式移転により新たに設立する会社の概要

商号 テンプホールディングス株式会社

事業内容 労働者派遣事業・有料職業紹介事業等の事業を行う子会社及びグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付帯する業務

本店所在地 東京都渋谷区

資本金 2,000百万円

(4) 本株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転は、企業結合会計基準における「取得」に該当するため、パーチェス法を適用することとなり、会計上の被取得会社である当社の資産及び負債は、共同持株会社の連結財務諸表上において時価で計上されることが見込まれます。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）  
 当社とテンプスタッフ(株)及びその完全子会社各社との事業承継について

1. テンプスタッフ(株)の東海地域（愛知県、岐阜県、三重県及び静岡県をいう。以下同じ。）において行う事業の会社分割による当社の承継について  
 当社は、平成21年1月26日開催の取締役会においてテンプスタッフ(株)が東海地域において行う事業を当社が承継する会社分割（吸収分割）を行うことを決議し、平成21年1月27日付で吸収分割契約を締結いたしました。当該吸収分割契約に基づき、平成21年4月1日付で吸収分割を完了いたしました。

(1) 吸収分割の目的

本件吸収分割は、テンプスタッフ(株)が東海地域で行う事業を当社が承継することにより、経営統合の目的を実現化の一環として東海地域の営業資源を集約し、新たな体制を組むために行うものであります。

(2) 分割方法

当社を承継会社とし、テンプスタッフ(株)を分割会社とする吸収分割です。当社及びテンプスタッフ(株)は、発行済株式の全てをテンプホールディングス(株)が所有する同社の完全子会社であるため、本件吸収分割に際して、株式など割当ていたしておりません。

(3) 実施した会計処理の概要

当該吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

2. 当社の大阪支店及び専門各事業部の行う事業の会社分割によるテンプスタッフ(株)及びその完全子会社各社への承継について

当社は、平成21年1月26日開催の取締役会において当社の大阪支店及びエンジニアリング、製造、流通、マーケティング、人材紹介の各事業部が行う事業を下記の各社に承継する会社分割（吸収分割）を行うことを決議し、平成21年1月27日付で吸収分割契約を締結いたしました。当該吸収分割契約に基づき、平成21年4月1日付で吸収分割を完了いたしました。

吸収分割する当社の事業部名	承継する会社名
大阪支店が行う事業	テンプスタッフ(株)
エンジニアリング事業部・製造事業部が行う事業	テンプスタッフ・テクノロジー(株)
流通事業部・マーケティング事業部が行う事業	テンプスタッフマーケティング(株)
人材紹介事業部が行う事業	テンプスタッフ・キャリア(株)

(1) 吸収分割の目的

本件吸収分割は、当社が大阪支店及び専門各事業部で行う事業を、テンプスタッフ(株)及びその完全子会社各社に承継することにより、経営統合の目的を実現化の一環としてそれぞれの営業資源を集約し、新たな体制を組むために行うものであります。

(2) 分割方法

当社を分割会社とし、テンプスタッフ(株)、テンプスタッフ・テクノロジー(株)、テンプスタッフマーケティング(株)及びテンプスタッフ・キャリア(株)を承継会社とする吸収分割です。当社及びテンプスタッフ(株)は、発行済株式の全てをテンプホールディングス(株)が所有する同社の完全子会社であるため、また、テンプスタッフ・テクノロジー(株)、テンプスタッフマーケティング(株)及びテンプスタッフ・キャリア(株)は、発行済株式の全てをテンプホールディングス(株)の完全子会社であるテンプスタッフ(株)が所有する同社の完全子会社であるため、本件吸収分割に際して、株式など割当ていたしておりません。

(3) 実施した会計処理の概要

当該吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

附属明細表  
 有価証券明細表  
 株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(  其他有価証券)		
(株)日本医療事務センター	280,000	120,400
(株)名古屋銀行	37,000	15,244
(株)大垣共立銀行	37,000	16,724
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,700	9,207
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,600	8,377
イオン(株)	3,126	2,013
川崎重工業(株)	14,000	2,744
計	391,426	174,710

## 有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	222,226	71,060	133,767 (26,480)	159,519	45,398	16,455	114,121
車両運搬具	74,168	9,714	11,615	72,267	51,117	10,662	21,149
工具、器具及び備品	294,476	88,161	93,593 (4,640)	289,044	157,181	40,984	131,862
土地	517	-	-	517	-	-	517
有形固定資産計	591,388	168,936	238,976 (31,120)	521,348	253,697	68,103	267,651
無形固定資産							
ソフトウェア	456,117	3,725	195,824	264,017	258,382	197,647	5,635
電話加入権	6,664	-	-	6,664	-	-	6,664
無形固定資産計	462,782	3,725	195,824	270,682	258,382	197,647	12,300
長期前払費用	4,627 (3,736)	171 (171)	756 (366)	4,041 (3,540)	501	50	3,540 (3,540)
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 有形固定資産の「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	経営統合に伴う社内改装工事(本社)	55,774千円
	経営統合に伴う社内改装工事(支店)	15,286千円
工具、器具及び備品	経営統合に伴う基幹システムの取得	8,950千円
	経営統合に伴う通信設備の取得	67,984千円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	経営統合に伴う社内設備の除却	137,767千円
工具、器具及び備品	経営統合に伴う通信設備の除却	55,969千円
ソフトウェア	経営統合に伴う基幹システムの除却	110,118千円

4. ソフトウェアの当期償却額には臨時償却費114,487千円が含まれております。

5. 長期前払費用の( )内は内数で、建設協力金(家賃相当分)の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、「当期末償却累計額」及び「当期償却額」の算定には含めておりません。

## 社債明細表

該当事項はありません。

## 借入金等明細表

該当事項はありません。

## 引当金明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	738	2,840	-	689	2,889
賞与引当金	233,550	229,826	233,550	-	229,826
役員退職慰労引当金	194,035	31,460	1,440	224,055	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、洗替によるものであります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う役員長期未払金への振替額であります。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とします。 ただし、事故その他止むを得ない事由により、電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定により請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 当社の株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 四半期報告書及び確認書

(第1期第3四半期)(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出。

#### (2) 臨時報告書

平成21年2月13日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (3) 臨時報告書

平成21年3月24日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月10日

テンブホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 手塚正彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 日下靖規

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林功幸

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテンブホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テンブホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、テンブホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、テンブホールディングス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月10日

テンブホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 手塚正彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 日下靖規

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林功幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテンブホールディングス株式会社の平成20年10月1日から平成21年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テンブホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。